

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第74期) 至 平成17年3月31日

富士重工業株式会社

363-012

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第74期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 恭二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	1,311,887	1,362,493	1,372,337	1,439,451	1,446,491
経常利益（百万円）	71,531	78,288	58,566	56,614	43,572
当期純利益（百万円）	22,628	30,283	33,484	38,649	18,238
純資産額（百万円）	357,455	396,112	411,252	453,708	471,149
総資産額（百万円）	1,168,501	1,269,558	1,344,072	1,349,727	1,357,459
1株当たり純資産額（円）	480.86	532.88	553.90	582.60	604.51
1株当たり当期純利益（円）	30.44	40.74	44.84	50.62	23.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	29.06	38.83	42.91	49.66	23.27
自己資本比率（％）	30.6	31.2	30.6	33.6	34.7
自己資本利益率（％）	8.0	8.0	8.3	8.9	3.9
株価収益率（倍）	27.40	15.34	9.72	11.12	22.52
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	79,099	85,721	108,063	99,774	57,327
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△88,378	△97,073	△56,088	△127,140	△89,761
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18,417	19,772	△11,689	2,335	26,199
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	120,436	133,708	169,944	139,401	131,685
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	26,502 〔1,782〕	26,483 〔2,225〕	27,478 〔2,055〕	27,296 〔2,646〕	26,989 〔2,856〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第70期において、ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド（ゼネラルモーターズコーポレーションの100%子会社）に対する第三者割当増資により、資本金56,319百万円、資本準備金56,188百万円及び発行済株式総数131,895,925株が各々増加しております。

5. 第70期において退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付債務変更時差異の一括償却を行ったこと等により、当期純利益が大幅に減少しております。

6. 第72期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	923,138	921,709	912,228	936,911	949,511
経常利益 (百万円)	54,490	65,015	46,453	28,496	31,304
当期純利益 (百万円)	30,304	21,846	18,880	19,012	2,503
資本金 (百万円)	144,449	144,450	144,454	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	746,502	746,505	746,520	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	441,700	457,767	467,617	504,566	507,091
総資産額 (百万円)	849,198	924,962	909,351	947,124	938,003
1株当たり純資産額 (円)	591.69	615.49	629.61	647.76	650.46
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)
1株当たり当期純利益 (円)	40.60	29.37	25.24	24.86	3.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	38.71	28.05	24.23	24.39	3.14
自己資本比率 (%)	52.0	49.5	51.4	53.3	54.1
自己資本利益率 (%)	8.1	4.9	4.1	3.9	0.5
株価収益率 (倍)	20.54	21.28	17.27	22.64	166.88
配当性向 (%)	22.1	30.6	35.7	36.2	286.6
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	13,603 〔1,271〕	13,374 〔1,544〕	13,064 〔1,467〕	12,928 〔2,030〕	12,703 〔2,146〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第70期において、ゼネラルモーターズ オブ カナダ リミテッド (ゼネラルモーターズコーポレーションの100%子会社) に対する第三者割当増資により、資本金56,319百万円、資本準備金56,188百万円及び発行済株式総数131,895,925株が各々増加しております。

5. 第71期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第72期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

大正6年12月 故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。

昭和6年12月 株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。

昭和20年8月 終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。

昭和25年7月 連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割の上、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。

昭和28年7月 第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機の実産、修理を再開。

昭和30年4月 上記5社を当社に吸収合併。

昭和35年10月 群馬製作所を開設。

昭和43年10月 日産自動車株式会社と業務提携。

昭和44年2月 群馬製作所・矢島工場が稼働。

昭和58年2月 群馬製作所・大泉工場が稼働。

昭和61年11月 台湾ベスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。

昭和62年3月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブインク（現・連結子会社）を設立。

平成2年8月 米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。

平成7年4月 埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。

平成11年10月 中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成11年12月 ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。

平成12年4月 日産自動車株式会社との業務提携を解消。

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携。

平成14年4月 台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。

平成14年12月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。

平成15年1月 上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。

平成15年3月 鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。

平成16年4月 ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。

平成16年8月 輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。

(注) 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3【事業の内容】

当社及び当社関係会社（当社、子会社117社、関連会社10社及びその他の関係会社2社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|----------|--|
| (生産) | スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン |
| (販売) | スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社、名古屋スバル自動車株式会社、フィクス株式会社 |
| (調査、研究他) | フジ ヘビー インダストリーズ USA インク、スバル リサーチ アンド ディベロップメント インク、スバルファイナンス株式会社 |

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具並びにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|---------|-----------------------------|
| (生産) | ロビン マニュファクチュアリング USA インク |
| (生産、販売) | 富士ロビン株式会社 |
| (販売) | ロビン アメリカ インク、ロビン ヨーロッパ GMBH |
| (サービス) | 株式会社ロビンサービス |

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器並びにその部品の製造、販売及び修理をしております。

主な関係会社

- | | |
|---------|------------|
| (サービス他) | 富士航空整備株式会社 |
|---------|------------|

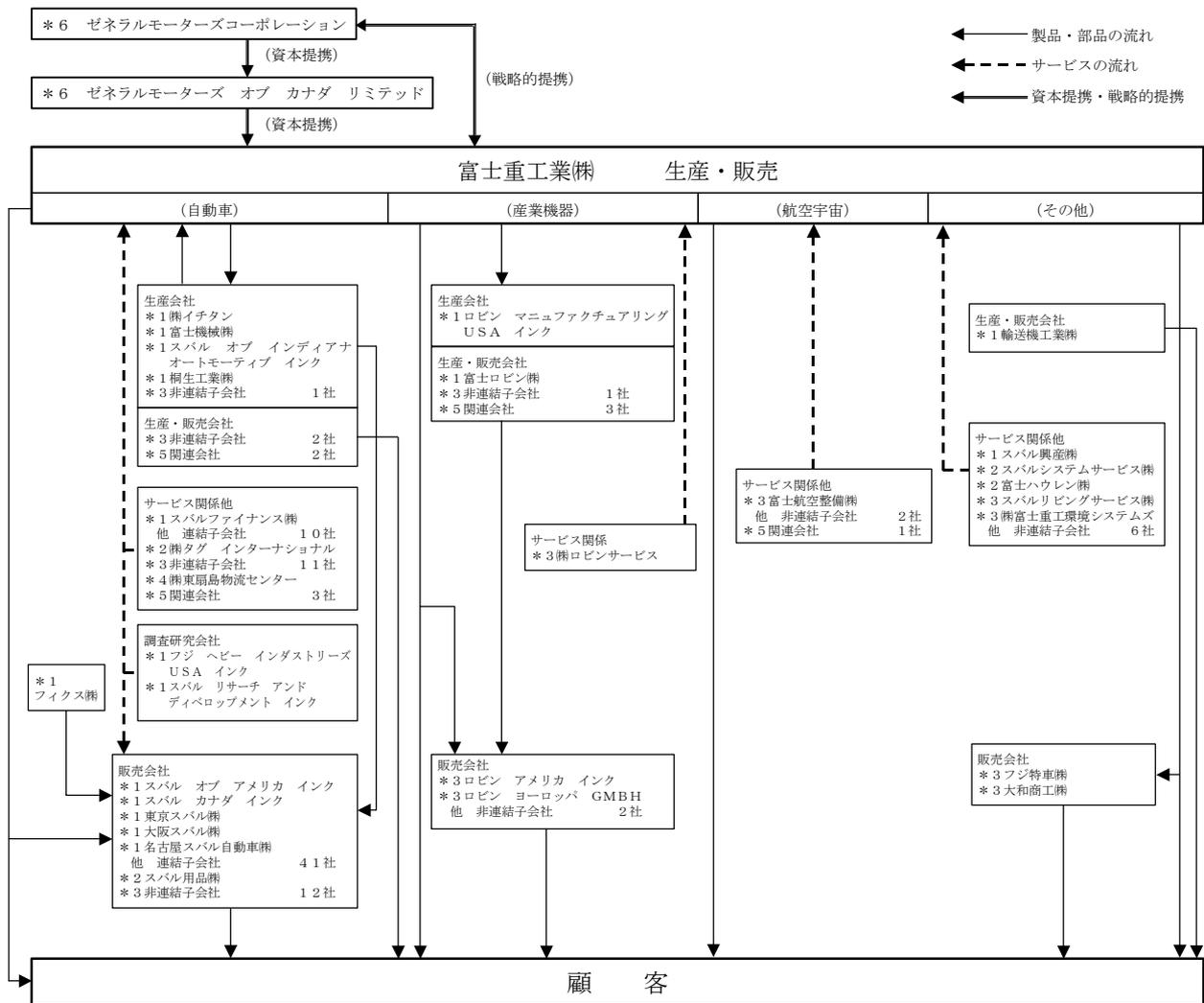
[その他]

当部門においては、特殊車両、塵芥収集車、バス車体関連部品、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務、不動産の賃貸等を行っております。

主な関係会社

- | | |
|---------|---|
| (生産、販売) | 輸送機工業株式会社 |
| (販売) | フジ特車株式会社、大和商工株式会社 |
| (サービス他) | 株式会社富士重工環境システムズ、スバル興産株式会社、スバルリビングサービス株式会社 |

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 持分法適用の子会社
- * 3 : 非連結子会社
- * 4 : 持分法適用の関連会社
- * 5 : その他の関連会社
- * 6 : その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士ロビン株式会社 (注2)	静岡県沼津市	834	産業機器	58.4	当社製産業機器の販売及び当社向産業機器の製造販売 役員の兼任等…有、土地・設備の賃貸…有
株式会社イチタン (注2)	群馬県太田市	706	自動車	51.1	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
フィクス株式会社	東京都渋谷区	200	自動車	100.0	ボルボ社製乗用車のスバル特約店への卸売販売 役員の兼任等…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 資金援助…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金援助…有、土地・設備の賃貸借…有
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100	その他	100.0	当社向航空機用部品、トレーラの製造販売 役員の兼任等…有
富士機械株式会社 (注2, 4)	群馬県前橋市	700	自動車	74.4 (4.6)	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有
スバルユーアイ株式会社	神奈川県愛川町	100	自動車	100.0	当社製中古車の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000	自動車	100.0	当社製自動車の販売 役員の兼任等…有 資金援助…有、設備の賃貸…有
スバル オブ イン ディアナ オート モーティブ インク (注3)	アメリカ インディアナ 州 ラフィエット	千US\$ 794,045	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造 販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメ リカ インク (注3, 5)	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	千US\$ 241	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモー ティブ インク製自動車の販 売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
フジ ヘビー イン ダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	千US\$ 5	自動車	100.0	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製 自動車の販売、米国内の市場 調査 役員の兼任等…有
その他56社					
(持分法適用子会社)					
スバル用品株式会社	埼玉県さいたま市	70	自動車	100.0	当社製自動車用品の販売 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490	自動車	34.0	当社製自動車の保管及び船積
(その他の関係会社)					
ゼネラルモーターズ コーポレーション (注6)	アメリカ ミシガン州 デトロイト	百万US\$ 942	自動車	20.3 (20.3)	当社と業務提携している。 役員の兼任等…無

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	471,049百万円
(2) 経常利益	△49百万円
(3) 当期純利益	518百万円
(4) 純資産額	52,865百万円
(5) 総資産額	153,096百万円

6. ゼネラルモーターズコーポレーションの100%子会社であるゼネラルモーターズ オブ カナダ リミテッド(資本金112百万カナダ\$)が当社に直接出資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	23,313 (2,319)
産業機器	931 (217)
航空宇宙	2,340 (291)
その他	405 (29)
合計	26,989 (2,856)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,703 (2,146)	38.3	17.9	6,202,463

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金（除、通勤手当）及び賞与を含んでおります。

3. 執行役員（常務含む）26名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は18,020名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、景気は総じて堅調な回復を見せているものの、為替相場の高止まりや原油をはじめとした原材料価格の高騰などもあり、経営環境の先行きが不透明な状況のなかで推移しました。海外主要市場である米国経済も、設備投資の高い伸びなどにより拡大基調を続けましたが、高水準な原油価格などを背景として消費者マインドが低下傾向を示すなど、予断を許さない要因もみられました。このような情勢のなか、自動車部門の国内において、登録車の売上台数は減少したものの、軽自動車は一昨年末に発売した「スバルR2」が期を通して販売に寄与したことなどにより前期を上回りました。また海外においても「新型レガシィ」の効果により、主要地区全てにおいて売上台数は前期を上回りました。この結果、当期の連結売上高は1兆4,465億円と前期に比べ70億円(0.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、各種費用の低減に努めたものの、為替レート差および車種構成差等により、営業利益は420億円と前期に比べ83億円(16.5%)の減益となり、経常利益につきましても、436億円と前期に比べ130億円(23.0%)の減益となりました。また当期純利益につきましても航空機関連などの特定プロジェクト事業の大幅な遅延等による、たな卸資産評価損の計上や投資有価証券売却益の減少等により、182億円と前期に比べ204億円(52.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車事業

国内の登録車につきましては、「インプレッサ」の販売が、昨年9月にWRC(FIA世界ラリー選手権)「ラリージャパン2004」での優勝も追い風となり好調に推移しましたが、昨年度フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」や「フォレスター」は減少し、売上台数は104千台と前期に比べ7千台(6.4%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、「スバルR2」が「2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車」や「2004-2005日本カー・オブ・ザ・イヤー10ベストカー」を受賞し、その商品力を高く評価されるとともに、売上台数では今年1月に発売した「スバルR1」と「ブレオ」を含めた軽乗用車系で前期を大幅に上回りました。また「サンバー」につきましても引き続き好調に推移し、軽自動車全体の売上台数でも150千台と前期に比べ16千台(11.6%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は254千台と前期に比べ8千台(3.5%)の増加となりました。

海外につきましては、北米市場において「インプレッサ」や「フォレスター」は減少しましたが、昨年6月から本格的な販売を開始した「新型レガシィ」が寄与したことに加え、ゼネラルモーターズ(GM)傘下にあるサブオートモービルからの受託生産もあり、売上台数は210千台と前期に比べ5千台(2.3%)の増加となりました。

欧州につきましては、「新型レガシィ」の販売が好調に推移するとともに「新型G3Xジャスティ(OEM車)」の販売も大きく寄与し、売上台数は61千台と前期に比べ7千台(13.0%)の増加となりました。

さらに豪州につきましても、「新型レガシィ」が順調に販売台数を伸ばすとともに「インプレッサ」や「フォレスター」も堅調に推移し、売上台数は35千台と前期に比べ5千台(15.4%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は328千台と前期に比べ22千台(7.2%)の増加となり、米国現地生産会社の受託生産を含めた売上台数は341千台と前期に比べ10千台(3.0%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数(米国現地生産会社の受託生産を含む)は595千台と前期に比べ18千台(3.2%)の増加となり、自動車部門全体の売上高は1兆3,237億円と前期に比べ29億円(0.2%)の増収となりました。

しかし、営業利益につきましては原価低減をはじめ各種費用の低減に努めましたが、為替レート差や車種構成差等により409億円と前期に比べ112億円(21.4%)の減益となりました。

産業機器事業

国内ではポンプ搭載用エンジン等の販売台数は減少したものの、新型発電機の販売台数の増加により売上高は前期を上回りました。また、海外では米国向けレジャーピークル用エンジンの販売も引き続き好調に推移したことに加え、大手取引先への絞った販売戦略が効果を上げ、米国向け産業機械搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を大幅に上回りました。これらの結果、全体の売上高は471億円と前期に比べ45億円（10.6%）の増収となり、営業利益も8億円と前期に比べ11億円の改善（前期は3億円の損失）となりました。

航空宇宙事業

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH-1J」や無人標的機「ターゲットドローン」などの納入機数が減少しましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機（P-X/C-X）の売上増加が寄与し、前期を上回りました。また、民間向け製品でもボーイング社向け製品の納入機数の減少や為替の影響があったものの、「エアバスA380」垂直尾翼部品の売上開始や宇宙航空研究開発機構に定点滞空試験機を納入したことなどにより、前期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は595億円と前期に比べ26億円（4.6%）の増収となり、営業利益も2億円と前期に比べ5億円の改善（前期は3億円の損失）となりました。

その他事業

環境事業部門につきましては、昨年度の首都圏におけるディーゼル車排出ガス規制に伴う特需の反動により、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が減少し、売上高は前期を下回りました。

その他、平成16年4月にハウス事業を関係会社に営業譲渡したことなどもあり、売上高は236億円と前期に比べ33億円（12.1%）の減収となりましたが、営業利益につきましては6億円の損失と前期に比べ9億円の改善（前期は15億円の損失）となりました。

所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

日本

自動車部門の国内において、昨年度フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」をはじめ登録車は減少したものの、軽自動車为好調に推移し、売上台数は前期を上回りました。また海外につきましても、欧州および豪州への輸出台数が好調に推移し、売上高は1兆1,287億円と前期に比べ251億円（2.3%）の増収となりました。また営業利益も原価低減をはじめとした各種費用の低減もあり、405億円と前期に比べ28億円（7.6%）の増益となりました。

北米

昨年6月より本格的な販売を開始した「新型レガシィ」は順調に販売台数を伸ばしましたが、「インプレッサ」や「フォレスター」が前期を下回るとともに、為替レート差も影響し、売上高は5,468億円と前期に比べ452億円（7.6%）の減収となりました。また営業利益も「新型レガシィ」導入に伴う初期費用の増加や車種構成差等により67億円の損失（前期は11億円の利益）となりました。

その他

欧州において、「新型G3Xジャスティ」（OEM車）の販売台数が前期を大きく上回ったことなどにより、売上高は153億円と前期に比べ61億円（66.8%）の増収となりました。また営業利益につきましても4億円と前期に比べ1億円（41.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,317億円となり、前連結会計年度より77億円（5.5%）減少しました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は573億円となり、前連結会計年度に比べ424億円（42.5%）減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益211億円（前連結会計年度比 62.6%）と減価償却費710億円（同0.1%）から連結調整勘定償却額317億円（同+544.8%）を控除したものを主たる源泉として、たな卸資産の増加額113億円（前連結会計年度は資金の増加59億円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は898億円であり、前連結会計年度に比べて374億円の資金の増加となりました。

当連結会計年度の投資活動は、有形固定資産の取得による支出（売却との純額）1,016億円、無形固定資産の取得による支出80億円、貸付金による支出（回収による収入との純額）214億円が主なものであります。

増減の主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）で149億円の減少でありましたが、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）で243億円多かったこと及び拘束性預金の払戻しによる収入が294億円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は262億円となり、前連結会計年度に比べて239億円増加しました。

これは主に、社債発行による収入（償還との純額）100億円、コマーシャルペーパーの純増減額120億円によるものであり、前連結会計年度に比べ長期借入による収入（返済による支出との純額）で361億円多かったことや、コマーシャルペーパーの純増減額が110億円多かったこと、短期借入金の純増減額が228億円少なかったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
自動車事業		
軽自動車(台)	162,310	+10.5
小型・普通自動車(台)	424,178	+2.1
受託生産車(台)	13,150	47.9
計(台)	599,638	+2.1
産業機器事業(百万円)	44,012	+13.7
航空宇宙事業(百万円)	65,302	+10.4
その他事業(百万円)	17,299	23.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙事業	66,966	+9.7	128,298	+6.2
その他事業	14,519	29.2	1,500	64.5
合計	81,485	0.0	129,798	+3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
自動車事業(百万円)	1,319,603	+0.2
産業機器事業(百万円)	46,814	+10.8
航空宇宙事業(百万円)	59,434	+5.0
その他事業(百万円)	20,640	12.6
合計(百万円)	1,446,491	+0.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調に陰りが見られるなど、予断を許さない状況にあります。一方、米国経済は底堅い拡大が見込まれるものの、双子の赤字を引き金にした円高リスクに加え、原油価格をはじめとした商品市況の高騰もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社は、厳しい経営環境に対応して業績の改善を図るべく、平成14年度からの中期5ヵ年経営計画「FDR-1」について、平成17年度からの2年間を見直し、「修正FDR-1」として策定いたしました。

「修正FDR-1」では、商品開発から販売・サービス体制の全ての領域において、お客様の立場に立つことを基本とし、収益力の強化を図り企業価値を高めるために、以下の重要課題に取り組むことに邁進いたします。

総合原価低減の緊急促進

研究開発力、生産体制の強化、また品質のより一層の向上と併せ、商品企画から開発・販売等全ての領域において、部品の共用化や開発の効率化等により徹底した原価低減活動を国内外ともに進めてまいります。

商品企画の再構築

お客様の立場に立ったスバル固有の商品開発を徹底するとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることにより、市場のニーズに合わせた商品をタイムリーに投入することに取り組んでまいります。

販売体制の再構築

お客様第一の販売・サービス活動を徹底することと併せ、国内においてはセールス品質の向上を図るとともに、ITを活用した特約店業務の標準化を進めてまいります。

また海外においても、米国ではディーラー体制の強化と地域戦略の確実な実行を進め、欧州・アジア等の地域では販売網強化を中心に、中国や新興市場における足固めも推進してまいります。

資産効率の向上

自動車以外の航空宇宙・産業機器事業部門等の社内カンパニーにつきましては、収益力が回復基調にありますが、今後も資産効率を重視し、事業採算を明確化することで選択と集中を徹底し、グループ全体の収益力の向上と経営の効率化を進めてまいります。

企業構造のスリム化

人員配置の見直しを行うことにより、経営資源を収益部門に集中させるとともに、間接人員・関連会社の合理化等、迅速な課題遂行が行える組織・体制を整備いたします。

さらに地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業として、より一層の努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループの営業利益は、当連結会計年度において420億円と前連結会計年度に比べ83億円(16.5%)減少となりましたが、その要因として為替変動の影響を強く受けております。海外売上高の割合は56.7%と過半数を占める状況にあり、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って次期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定の事業への依存

当社グループは自動車事業の他に航空宇宙・産業機器等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測しうる水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社の業績向上安定に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社の狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品原価の変動

世界規模での需給バランスや生産国における政治経済情勢などにより、特定の原材料・部品の高騰が引き起こされ、当社の製品原価に影響が及ぶことにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品やサービスの販売を行っておりますが、全ての製品・サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(7) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル、及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- 平成11年12月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと資本・業務提携に関する戦略的提携契約を締結
平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結
平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国のスバル・いすゞオートモーティブインク
(以下S I A)における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にS I Aにおけるい
すゞ車の受託生産契約を締結(平成16年7月生産終了)

6【研究開発活動】

当社グループは『存在感と魅力ある企業』という経営ビジョンに基き、人の心に響く商品提供を目指して研究開発活動を進めております。

研究開発活動は各事業部門の技術部、技術研究所及び関連企業の設計・開発部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の約10%に相当致します。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は52,962百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は上記の経営ビジョンに基づき、常に新しい価値創造に向けて挑戦を続けております。最高の性能をあらゆる状況で、幾重にも重ねられた安全のうえに実現する技術、それは全ての人々があらゆる場面で安全に早く快適に走るための私達のこだわりで、コアとなる技術であります。一方、品質向上、環境対応、及び快適に過ごせる自動車を目指して、経営基盤の根幹である商品開発に鋭意取り組んでおります。このような技術的考えに則った、当連結会計年度の活動内容を以下にご報告致します。

環境対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃料消費率の向上等を狙ってエンジンの改良、CVT(無段変速機)等の低燃費パワートレインに力点を置いた開発を推進すると共に、更なる環境対応技術が極めて重要であるとの観点から、ハイブリッド及びディーゼル車の開発を進めております。その開発においては、単に環境対応技術ということだけでなく、スバルに相応しいハイブリッド及びディーゼル車を目指した開発としております。

また、新技術の開発を進める一方で、確立された独自技術を他車種へも活用することにより、新たな投資を抑制すると共に、高品質の商品を提供しております。

新商品としましては、今年1月に発表致しました「革新的SUV」というコンセプトの次世代クロスオーバー車「スバル B9 TRIBECA(ビー・ナイン・トライベッカ)」は、新開発ダブルウィッシュボーン式サスペンションの採用、カーテンエアバッグとサイドエアバッグを標準装備させ、走行性能と安全性能を更に高めました。同じく1月に発売を致しました合理的なパッケージングのパーソナルカー「スバルR1」では、AVCS(可変バルブタイミング)自然吸気エンジンとオートマチックトランスミッションi-CVTの組合せによりクラストップレベルの低燃費と実用域の優れた走行性能を両立させ、国土交通省平成17年基準排出ガス50%低減レベル(以下ULEV)、および平成22年度燃費基準+5%を達成致しました。

現行の車系としては、更なるお客様の満足を追求し、レガシイシリーズに一部改良を施すとともに、上質のアウトドア仕様を強調したアウトバック「L.L.Bean EDITION」と6MTと、ビルシュタイン製サスペンションを採用し上質かつスポーティな乗り味を追求したレガシイ「3.0R spec.B」の追加を行いました。また、「Symmetrical AWD(シンメトリカルAWD)」を持つレガシイB4の高い走行安定性、安全性とCNG車ならではの優れた環境性能を実現したB4「2.0CNG」を、2.0L AWDクラスの量産車では国内初の市場導入を致しました。

「フォレスター」につきましては、シャシー剛性の強化、サスペンション特性の改良により、クロスオーバーSUVの基本コンセプトを更に極めると共に、TGV(タンブルジェネレーションバルブ)採用による燃焼効率改善と、等長等爆エキゾーストシステムによる触媒浄化効率向上によりULEVに適合させ、併せてデザインの洗練度や質感を高めるなどの大幅改良を行いました。

「インプレッサ」も一部改良を施し、WRXSTIの運動性能向上、15iシリーズのスポーティ感向上を図るとともに、新たに「15i Limited」を追加設定し、幅広いユーザーに対応するなど、商品力を強化致しました。

軽乗用車につきましては、今年1月に「スバルR1」の発売と「スバルR2」、「プレオ」、「サンバー」についても一部改良を施し商品力の向上を図りました。

また「スバルR2」については、その商品力が高く評価され、昨年11月に「2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽自動車」や「2004-2005日本カー・オブ・ザ・イヤー10ベストカー」を受賞致しました。

GMとのアライアンス活動では、サブオートモビルと「サブ9-2X」の共同開発に続き、新型クロスオーバー車の分野での協力を合意して関係拡大を図ってまいります。

当事業に係る研究開発費は50,777百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業は、汎用エンジン、レジャービークル用エンジン、エンジン発電機等の応用機器を柱に「人と環境にやさしい」技術と商品の開発に取り組んでおります。

汎用エンジンは、主力OHCEエンジンEXシリーズとしまして5kwクラスの発電機専用エンジンを開発し、北米市場に投入致しました。EXシリーズでは、排出ガス浄化、燃料蒸発抑制、騒音低減などの環境対応に加え、更なる商品性の向上と商品ラインナップの充実に取り組んでおります。

レジャービークル用エンジンでは、ATV(四輪バギー車)用として、高性能スポーツタイプ(499cc水冷単気筒DOHC)にリバースギヤ付き仕様を追加、レクリエーショナルタイプ(329cc空冷単気筒OHCE)に欧州向けオンロード仕様を追加する等、お客様の要求に応えるエンジン開発を行いました。

産業機器事業の商品開発においては、今後ますます厳しくなる環境問題への対応と、高出力化や振動・騒音低減等の商品性の向上を目指した研究開発を継続し、お客様の多種多様なニーズにお応えしてまいります。

当事業に係る研究開発費は872百万円であります。

(3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業は、複数の新規プロジェクトに取り組んでおります。戦闘ヘリコプター「AH-64D」の国産化については、すでに昨年12月に米国で初飛行を終え、着々と進んでおり、来年3月に防衛庁へ2機の納入を予定しております。また大型機2機種同時開発である次期固定翼哨戒機「P-X」/次期輸送機「C-X」について、当社は両機種の主翼および垂直尾翼の開発を担当しております。すでに国内最大の主翼などの組立を行っており、中央翼等一部は納入を開始しております。その他、防衛庁の数種の新規無人機研究開発について、担当会社となり作業にも着手いたしました。

民需機関係では、将来の柱となるボーイング社の最新鋭旅客機「B787」について、当社は米国シアトルへ技術者を派遣し、半田市の新工場の建設も本格化してきております。

また、米国のエクリプス社の「エクリプス500」型機の主翼大量生産に向け、摩擦攪拌(かくはん)接合技術の量産対応化など準備を加速しております。

新規技術開発分野では、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の成層圏プラットフォーム定点滞空試験機の飛行試験を支援して予定のミッションを昨年11月に完遂いたしました。無人自律飛行できる飛行船としては、世界初の成功であります。また、複合材を多用した新世代の航空機で切望される複合材内部損傷モニタ技術の開発も行っており、着実に成果を上げつつあります。この他、当社独自の複合材料開発も進めており、応用分野として、従来では実現し得なかった高圧の水素貯蔵に適する燃料タンクの開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は610百万円であります。

(4) その他

社会の環境安全対応への気運の高まりを軸に、当社の固有技術を活かした新規事業への挑戦が、実用化に向けて動き出しています。

自動車に関する分野では、自動車メーカーのノウハウを最大限活かして、ハイブリッド車に要求される性能を充たす新しい電池システムを開発し、今後の電池需要に応えるべく、システムの更なる効率アップの実現に向けて取り組んでおります。

自動車以外の分野では、当社の航空機技術を用いて開発しました40kw・100kwの小型・中型クラスの風力発電システムの市場投入に続き、日本の国土・国情にあった高性能で他に無い高い技術的特徴を持つ大型風力発電システムの開発を始めております。

ロボット技術の応用では、清掃用ロボットとその周辺システムの開発・供給を進めております。2005年日本国際博覧会(愛・地球博)では、「スバル ロボハイター T1」、「スバル ロボハイター RS1」の2

機種が会場での清掃作業に活躍しており、海外からもお問合せ頂いております。

廃棄物減量化（再利用化、再資源化）への貢献では、トップシェア商品である塵芥収集車に搭載可能な「ボディ計量システム」を開発し市場導入しました。廃棄物を収集する段階で効率的に積載量を測る事ができ、市場で高い評価を得ております。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は702百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）資産・負債の状況の分析

当連結会計年度の総資産は1兆3,575億円と前連結会計年度に比べて77億円の増加になっております。その主な増加要因としましては、製造会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ（以下S I A）の新型車生産開始に係わる有形固定資産の取得、および投資有価証券評価益など、減少要因としましては、S I A設備リース解約にかかる費用計上にともない、拘束性預金の取崩による減少などがありました。

一方、負債は8,828億円と前連結会計年度に比べて99億円の減少となっております。増減要因としましては、有利子負債の増加、連結調整勘定の償却などがありました。

さらに、資本は4,711億円と前連結会計年度に比べて174億円の増加となっており、株主資本比率は34.7%と前年度末に比べて1.1ポイントの増加と資本の充実がはかられております。

（2）資本の財源および資金の流動性に係わる分析

現預金と有価証券を合わせた残高を、一月商の水準を目標として管理しております。平成17年3月期では、1,277億円の残高があり、当該決算期における売上高の一月商は1,205億円となり、流動性目標を確保しております。

有利子負債は、デット・エクイティ・レシオを1倍以下の目標にしております。平成17年3月期は4,122億円と平成16年3月期の3,790億円から約332億円増加しております。デット・エクイティ・レシオは0.84から0.87になりますが、目標としております1倍以下に収まっており、安全性を維持しております。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また現預金残高の取り崩しをする可能性があります。また金利動向によっては、前倒しの調達を行なう可能性があります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、70億円の増収となりました。うち国内が9億円、海外が79億円の増加でした。国内では新型軽自動車R2が寄与したものの、レガシィの落ち込みをカバーできずに減収、一方海外では為替レート差やS I Aのいすゞ自動車株式会社からの受託生産終了による減少を欧州・豪州向け新型レガシィがカバーして増収となっております。

営業利益は、83億円の減益となりました。増益要因としまして、様々なコスト低減努力により原価低減164億円、試験研究費の減少45億円、諸経費等の減少31億円などでした。一方減益要因としましては、車種構成の悪化や安全環境対応などの仕様向上対応に伴うコスト増等で172億円、約8円の円高による為替レート差が151億円などでした。

経常利益は、営業利益での83億円の減益に加え、為替差損益64億円などにより130億円の減益となりました。

当期純利益は、経常利益での130億円の減益に加え、特別損失のたな卸資産評価損81億円、取引先補償損失42億円、事業撤退損失35億円などにより204億円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資額は853億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	73,893	自動車生産・販売設備	自己資金および借入金
産業機器	880	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	2,416	航空機生産設備	同上
その他	8,094	商業施設	同上
合計	85,283		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に55,718百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品および合理化のための生産設備、研究開発設備を中心に22,088百万円の設備投資を実施致しました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に39,064百万円の設備投資を実施致しました。なお、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの設備投資額にはリース設備の買取による取得14,870百万円が含まれております。

産業機器では、生産設備の合理化を中心に提出会社においては607百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては2,416百万円の設備投資を各々実施致しました。

また、その他ではスバル興産株式会社において、商業施設を中心に7,557百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車 生産設備 (注3)	25,273	70,801	8,955 (6,269) [4]	8,191	113,220	8,857 [1,357]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機 生産設備	4,658	4,493	8,327 (143)	423	17,901	589 [102]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他 生産設備	5,369	5,064	1,027 (510)	3,264	14,724	2,493
本社 (東京都新宿区)	全社管理 業務	その他 設備 (注2・3)	9,413	1,473	25,805 (1,659) [9]	841	37,532	687 [139]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社イチタン (群馬県太田市)	自動車	鍛造品 生産設備	489	1,221	367 (56)	71	2,148	164
富士機械株式会社 (群馬県前橋市)	自動車	自動車部品 生産設備	536	1,316	402 (46)	182	2,436	325 [72]
富士ロビン株式会 社 (静岡県沼津市)	産業機器	発動機 生産設備	314	79	1,264 (34)	148	1,805	194 [88]
輸送機工業株式会 社 (愛知県半田市)	その他	航空機用部 品他 生産設備	2,804	121	272 (353)	76	3,273	79
スバル興産株式会 社 (東京都新宿区)	その他	その他	14,499	10	15,481 (74)	53	30,043	62 [14]
スバルファイナン ス株式会社 (東京都渋谷区)	自動車	その他	58	33,984	-	9,435	43,477	216
東京スバル株式会 社 (東京都渋谷区) 他全国38社	自動車	販売設備 (注3)	40,381	12,965	93,784 (937) [639]	1,594	148,724	9,429

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スバル オブ インディアナ オ ートモーティブ インク (アメリカ・イン ディアナ)	自動車	自動車 生産設備	9,344	19,420	800 (3,100)	42,303	71,867	2,434
スバル オブ ア メリカ インク (アメリカ・ ニュージャ ージー)	自動車	販売設備 (注4)	2,002	16,194	490 (126)	4,882	23,568	791

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地1,911百万円(53千㎡)、建物617百万円を含んでおり、非連結子会社である株式会社スバルロジスティクス(旧スバル物流株式会社)などに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は4,120百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. スバル オブ アメリカ インクの機械装置及び運搬具には、リース用車両を16,016百万円含んでおります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	55,000	自動車生産・販売設備	自己資金および借入金
産業機器	1,500	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	9,800	航空機生産設備	同上
その他	700	産業車両生産設備他	同上
合計	67,000		

- (注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に52,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に4,800百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,017(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,017,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本金組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,921(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,921,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月12日 (注)1.	131,895,925	746,502,402	56,319	144,449	56,188	150,760
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2.	53,937		14		14	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2.	3,158	746,505,560	1	144,450	1	150,761
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2.	15,321	746,520,881	4	144,454	4	150,766
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3.	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(注)1. 第三者割当

発行価格 853円 資本金組入額 427円

2. 転換社債の転換による増加

3. 金額表示の単位については、前期以前は切捨により、当期は四捨五入により表示しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	133	54	570	244	13	33,544	34,558	-
所有株式数 (単元)	-	285,458	5,340	50,566	340,199	33	98,649	780,245	2,620,873
所有株式数の 割合(%)	-	36.59	0.68	6.48	43.61	0.00	12.64	100	-

(注)1. 自己株式3,362,911株は「個人その他」に3,362単元が、また「単元未満株式の状況」に911株がそれぞれ含まれております。なお、この自己株式は、株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は3,361,911株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び948株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社)	カナダ・オンタリオ (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	157,262	20.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,492	7.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンド ン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	47,564	6.08
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	45,451	5.81
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	24,361	3.11
デポジタリー ノミニーズイ ンコーポレーション (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,782	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	16,084	2.05
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300	13,690	1.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,910	1.39
上位10社合計	-	405,315	51.77

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

58,492千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

45,451千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,761,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,484,000	776,484	同上
単元未満株式	普通株式 2,620,873	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	776,484	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ31千株(議決権の数31個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士重工業株式会社	新宿区西新宿1-7 -2	3,361,000	-	3,361,000	0.43
富士機械株式会社	前橋市岩神町2-24 -3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	3,361,000	400,000	3,761,000	0.48

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、改正前商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第69期株主総会終結時において在任、在籍する取締役、執行役員および従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成12年6月29日の第69期株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	普通株式	31万株を上限とする。(1人当たり5万株～4万株)	839円 (注)	自平成14年8月1日 至平成17年7月31日	<p>権利を付与された取締役、執行役員および従業員が、その地位を喪失した場合においても、権利を行使することができる。ただし、55歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は権利行使請求権は失効する。</p> <p>権利を付与された取締役、執行役員および従業員が死亡した場合は、相続人が権利行使請求権を相続する。</p> <p>権利の譲渡、質入れは認めない。</p> <p>その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
執行役員24名	普通株式	60万株を上限とする。(1人当たり3万株～2万株)			
従業員 261名 (参与 22名 参事 239名)	普通株式	189万3千株を上限とする。(1人当たり1万株～7千株)			

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権方式は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員および従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成14年6月26日の第71期株主総会および平成16年6月25日の第73期株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月25日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月27日決議)	580,000	348,000,000
前決議期間における取得自己株式	580,000	331,949,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	16,051,000
未行使割合(%)	-	4.6

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行なった取得自己株式	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,387,772	941,989,103

ホ【自己株式の保有状況】

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,914,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり9円の配当（内中間配当4円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保金については、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいりたいと考えております。

なお、第74期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	925	944	712	668	627
最低(円)	608	471	362	414	462

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	599	545	520	528	516	533
最低(円)	515	472	462	485	485	486

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		竹中 恭二	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年6月 当社商品企画室担当部長 平成3年2月 当社商品企画本部主管 平成7年7月 当社スバル開発本部主管 平成11年6月 当社執行役員、スバル開発本部商品企画室副室長兼(商品開発)主管兼SV開発部長 平成12年4月 当社執行役員、総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長 平成13年6月 当社常務執行役員、総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長 平成13年6月 当社取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社取締役社長(現)	97
代表取締役 取締役副社長		鈴木 浩	昭和17年5月27日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和61年6月 同行ロンドン支店次長(参事役) 平成3年6月 同行香港支店長 平成6年6月 同行取締役営業第7部長 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役・常務執行役員 平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社取締役副社長兼エコテクノロジーカンパニープレジデント(現)	33
代表取締役	専務執行役員	土屋 孝夫	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社商品企画本部担当部長 平成7年7月 当社スバル開発本部商品開発主管 平成9年6月 当社取締役、技術管理部長 平成11年6月 当社執行役員、スバル開発本部副本部長兼技術管理部長兼シャシー設計部長 平成12年4月 当社常務執行役員、スバル技術本部副本部長 平成13年6月 当社常務執行役員、スバル技術本部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員、スバル商品企画本部長(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員	高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成9年6月 当社総務部長兼不動産開発部長 平成11年6月 当社執行役員、総務部長兼不動産開発部長 平成12年4月 当社執行役員、人事部長兼総務部長兼不動産開発部長 平成12年7月 当社執行役員、人事部長 平成13年6月 当社常務執行役員、財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員、戦略本部長(現)	25
取締役	専務執行役員	伊能 喜義	昭和19年11月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 当社国内営業本部営業企画部長 平成7年6月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役、人事部長 平成11年6月 当社執行役員、人事部長 平成12年4月 当社常務執行役員、バス・ハウス事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員、グループ経営企画部門(自動車部門担当)スバル戦略本部長兼事業戦略室長 平成15年6月 当社専務執行役員、スバル戦略本部長 平成17年4月 当社専務執行役員、スバル国内営業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員、スバル国内営業本部長(現)	19
取締役	専務執行役員	小松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社技術本部パワーユニット研究実験第二部長 平成9年11月 当社スバル開発本部設計品質管理部長 平成11年6月 当社執行役員、品質保証本部副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 当社常務執行役員、スバル技術本部副本部長 平成15年6月 当社専務執行役員、産業機器カンパニープレジデント 平成17年4月 当社専務執行役員、スバル製造本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員、スバル製造本部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		トロイ エイ・ クラーク	昭和30年5月10日生	昭和48年8月 ゼネラルモーターズ* (GM) 入社 平成9年12月 GMコーポレート副社長兼GM メキシコ社長兼マネージング・ ディレクター 平成13年1月 GM副社長 平成14年6月 GM上席副社長 平成16年6月 GM上席副社長兼GMアジア・ パシフィック社長兼当社取締役 (現)	
常勤監査役		街風 武雄	昭和17年4月16日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 当社関連企業部長 平成2年1月 当社総合企画部主管 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役、経理部長 平成11年6月 当社常務執行役員、経理部長兼 監査部長 平成12年4月 当社常務執行役員、車両環境事 業本部長 平成15年1月 当社常務執行役員、グループ経 営企画部門(3カンパニー・3 事業部担当)車両業務部長兼車 両システム部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	14
常勤監査役		永野 正義	昭和15年11月12日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年2月 当社群馬製作所工機部長 昭和63年6月 当社群馬製作所工務部長 平成5年1月 当社群馬製作所第2製造部長 平成7年7月 当社群馬製作所副所長 平成8年6月 当社取締役、群馬製作所副所長 平成11年6月 当社常務執行役員、スバル・い すゞオートモーティブインク社 長 平成15年1月 当社常務執行役員、スバル オ ブ インディアナ オートモー ティブ インク社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	13
常勤監査役		谷代 正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和63年4月 同行国際業務部参事役 平成5年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役 副社長 平成16年6月 ユーシーカード株式会社取締役 副社長退任 当社常勤監査役(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田代 守彦	昭和13年 4月16日生	昭和36年 4月 東洋棉花株式会社(現、株式会社トーマン)入社 平成 2年10月 株式会社トーマン電子情報機器本部長 平成 3年 6月 同社取締役 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社専務取締役 平成12年 4月 同社取締役社長 平成15年 6月 同社取締役社長退任 平成16年 6月 当社監査役(現)	-
計					241

(注) 1. 取締役トロイ エイ・クラークは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役谷代正毅および監査役田代守彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほか、下記の26名であります。

及川 博之	常務執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
石丸 雍二	常務執行役員、法務部長
奥原 一成	常務執行役員、人事部長
松尾 則久	常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
鷲頭 正一	常務執行役員、スバル技術本部長
石神 邦男	常務執行役員、スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
近藤 潤	常務執行役員、スバル原価企画管理本部長
森 郁夫	常務執行役員、スバル海外営業本部長
石原 卓	常務執行役員、スバル購買本部長
工藤 一郎	執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所長
デイビット ジェイ・マリック	執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所副所長
星 恒憲	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼宇都宮製作所 社長兼富士エアロスペーステクノロジー株式会社社長
岡崎 鎮弘	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長 兼スバルアカデミー園長兼自動車リサイクル推進室長
湯浅 誠治	執行役員、産業機器カンパニープレジデント
桜井 智	執行役員、スバル国内営業本部副本部長兼営業企画部長
石藤 秀樹	執行役員、スバル技術本部副本部長兼車両研究実験総括部長
望月 孝司	執行役員、産業機器カンパニーヴァイス・プレジデント
デレック シー・レック	執行役員、アライアンス担当兼商品企画部主管
芹澤 洋一	執行役員、スバル部品用品本部長
清水 一良	執行役員、スバル品質保証本部長
蓮沼 愛雄	執行役員、スバル国内営業本部副本部長
武藤 直人	執行役員、スバル商品企画本部副本部長兼商品企画部長
吉永 泰之	執行役員、戦略本部副本部長兼経営企画部長
鴨川 珠樹	執行役員、群馬製作所長
木村 正一	執行役員、スバル購買本部副本部長兼自動車購買部長
馬淵 晃	執行役員、スバル技術本部副本部長兼技術管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼に沿うべくコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

組織運営においては経営と執行の機能を明確にして効率的な会社経営を目指すとともに、監査体制を充実して適正な経営の確保を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成されています。このうち、社外取締役を1名、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。

業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的な経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門をカンパニーとする社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

さらに平成15年6月より、激しい経営環境の変化に機動的に対応するために、執行役員の任期を2年から1年に短縮しております。また、平成16年6月には、取締役会の決議に基づき、役員の任用決定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部を設置して、国内外のグループ会社も含めた業務監査を実施しております。加えて、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は櫻井憲二・鈴木輝夫・野村哲明の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役トロイ エイ・クラークは、米国ゼネラルモーターズ(以下GM)の上席副社長及びGMアジアパシフィック社長を兼務しております。当社とGMは、平成11年12月に戦略的資本提携を行い、自動車事業の分野においてアライアンス戦略を展開しております。また、GMアジアパシフィック社は、アジア、パシフィック地域において当社と競業関係にあります。

当社社外監査役谷代正毅、田代守彦の各氏と当社との利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携してリスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門及びグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用してまいります。

全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織しています。さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じてコンプライアンス啓発にも取り組んでおります。

平成16年10月には、社団法人日本経済団体連合会が提唱する「企業倫理月間」に呼応した全社コンプライアンス月間として、全役職員向けにコンプライアンス委員長メッセージを発信するとともに、各種講演会等の実施により、コンプライアンスの浸透・定着を図っております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	192百万円	6名	61百万円	13名	253百万円
利益処分による役員賞与	7名	86百万円	4名	14百万円	11名	100百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	2名	18百万円	2名	18百万円
計	-	278百万円	-	93百万円	-	371百万円

(注) 1. 「定款又は株主総会決議に基づく報酬」の監査役の人員には、平成16年6月25日付で監査役を退任および辞任した2名が含まれており、また取締役の人員のうち、社外取締役1名は無報酬のため含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は月額36百万円、監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。

(8) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、商法特例法監査および証券取引法監査等であり、その報酬等の額は45百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、子会社等の内部監査に係る指導・助言に関する業務であり、その報酬等の額は6百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金		46,684		40,742	
2.受取手形及び売掛金	1	122,724		116,278	
3.有価証券		113,490		87,003	
4.たな卸資産		179,338		175,087	
5.繰延税金資産		34,149		34,859	
6.短期貸付金		101,871		128,202	
7.その他	1	57,284		68,158	
8.貸倒引当金		661		1,259	
流動資産合計		654,879	48.5	649,070	47.8
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	1 10	117,446		129,376	
(2)機械装置及び運搬具	1 10	161,950		183,946	
(3)土地	1 9	166,518		170,809	
(4)建設仮勘定		20,935		12,891	
(5)その他	1	42,894		46,704	
有形固定資産合計		509,743	37.8	543,726	40.1
2.無形固定資産					
(1)営業権		17,503		16,846	
(2)その他	4	22,950		26,365	
無形固定資産合計		40,453	3.0	43,211	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	57,045		71,114	
(2) 長期貸付金		4,918		5,976	
(3) 繰延税金資産		29,707		24,481	
(4) その他	1 3	57,938		22,632	
(5) 投資評価引当金		280		41	
(6) 貸倒引当金		4,676		2,710	
投資その他の資産合計		144,652	10.7	121,452	8.9
固定資産合計		694,848	51.5	708,389	52.2
資産合計		1,349,727	100.0	1,357,459	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		193,186		190,790	
2. 短期借入金	1	227,917		220,295	
3. コマーシャルペーパー		10,000		22,000	
4. 一年内償還社債		10,000		10,300	
5. 未払法人税等		5,092		8,872	
6. 未払費用		69,784		74,326	
7. 賞与引当金		17,165		15,277	
8. 製品保証引当金		26,959		20,490	
9. その他		43,128		47,961	
流動負債合計		603,231	44.7	610,311	44.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	90,800		100,500	
2. 長期借入金	1	40,279		59,095	
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	9	478		478	
4. 退職給付引当金		61,654		59,002	
5. 役員退職慰労引当金		1,228		1,150	
6. 連結調整勘定		44,027		12,352	
7. その他		51,003		39,955	
固定負債合計		289,469	21.4	272,532	20.1
負債合計		892,700	66.1	882,843	65.0
少数株主持分					
少数株主持分		3,319	0.3	3,467	0.3
資本の部					
資本金	11	153,795	11.4	153,795	11.3
資本剰余金		160,107	11.9	160,071	11.8
利益剰余金		165,192	12.2	178,022	13.1
土地再評価差額金	9	421	0.0	421	0.0
その他有価証券評価差額 金		10,291	0.8	16,945	1.3
為替換算調整勘定		33,300	2.5	35,874	2.6
自己株式	12	2,798	0.2	2,231	0.2
資本合計		453,708	33.6	471,149	34.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,349,727	100.0	1,357,459	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,439,451	100.0	1,446,491	100.0	
売上原価	2		1,085,716	75.4	1,107,718	76.6	
売上総利益			353,735	24.6	338,773	23.4	
販売費及び一般管理費	1 2		303,411	21.1	296,756	20.5	
営業利益			50,324	3.5	42,017	2.9	
営業外収益							
1. 受取利息		1,257			1,392		
2. 受取配当金		824			1,001		
3. 不動産賃貸料		909			965		
4. 為替差益		7,348			915		
5. 連結調整勘定償却額		4,912			6,868		
6. その他		2,693	17,943	1.2	2,955	14,096	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,416			2,437		
2. デリバティブ評価損		-			3,132		
3. 持分法による投資損失		-			378		
4. 貸倒引当金繰入額		1,168			-		
5. その他		8,069	11,653	0.8	6,594	12,541	0.9
経常利益			56,614	3.9	43,572	3.0	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,600			1,417		
2. 投資有価証券売却益		4,564			541		
3. 投資評価引当金戻入額		-			250		
4. 前期損益修正益	4	1,049			-		
5. その他		140	8,353	0.6	53	2,261	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	5	5,689			6,169		
2. 投資有価証券等売却損		411			-		
3. 投資有価証券等評価損		221			-		
4. たな卸資産評価損	6	-			8,122		
5. 取引先補償損失	7	-			4,174		
6. 退職給付費用	8	1,268			-		
7. 事業撤退損失	9	-			3,467		
8. その他	10	1,112	8,701	0.6	2,835	24,767	1.7
税金等調整前当期純利益			56,266	3.9		21,066	1.5
法人税、住民税及び事業税		12,030			5,913		
法人税等調整額		5,603	17,633	1.2	3,264	2,649	0.2
少数株主利益			-			(減算)179	0.0
少数株主損失			(加算)16	0.0		-	
当期純利益			38,649	2.7		18,238	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			150,766		160,107
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換		9,305		-	
2. 自己株式処分差益		36	9,341	-	-
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	36	36
資本剰余金期末残高			160,107		160,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			133,186		165,192
利益剰余金増加高					
1. 新規持分法適用に伴う 増加高		-		1,496	
2. 当期純利益		38,649		18,238	
3. その他	1	405	39,054	343	20,077
利益剰余金減少高					
1. 配当金		6,846		7,013	
2. 役員賞与		171		157	
3. 自己株式処分差損		-		77	
4. その他	2	31	7,048	-	7,247
利益剰余金期末残高			165,192		178,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		56,266	21,066
減価償却費		71,112	71,010
貸倒引当金の増加額		1,083	732
賞与引当金の増加額		5	-
製品保証引当金の増加額(減少額)		4,171	6,437
退職給付引当金の増加額(減少額)		73	2,730
受取利息及び受取配当金		2,081	2,393
連結調整勘定償却額		4,912	31,675
支払利息		2,416	2,437
デリバティブ評価損		-	3,132
持分法による投資損失		-	378
固定資産売却益		2,600	1,417
投資有価証券売却益		4,564	541
前期損益修正益		1,049	-
固定資産売却除却損		5,689	6,169
投資有価証券売却損		411	-
投資有価証券評価損		221	-
事業撤退損失		-	3,467
取引先保証損失		-	4,174
売上債権の減少額		1,191	5,353
たな卸資産の減少額(増加額)		5,889	11,272
仕入債務の増加額(減少額)		13,979	33
その他		758	2,225
小計		118,584	63,711

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		2,099	2,406
利息の支払額		2,361	2,432
法人税等支払額		18,374	6,197
役員賞与支払額		174	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,774	57,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		54,192	37,119
有価証券の売却による収入		43,239	50,474
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,859	-
有形固定資産の取得による支出		125,351	137,998
有形固定資産の売却による収入		38,634	36,411
無形固定資産の取得による支出		8,070	8,009
投資有価証券の取得による支出		11,718	7,690
投資有価証券の売却による収入		11,178	5,395
貸付金による支出		90,041	122,633
貸付金の回収による収入		70,101	101,195
拘束性預金の払戻しによる収入		-	29,390
その他		939	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,140	89,761

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		21,662	1,102
コマーシャルペー パーの純増加額		1,000	12,000
長期借入れによる収入		5,269	49,867
長期借入金返済による 支出		28,635	37,166
社債発行による収入		20,000	20,000
社債償還による支出		10,129	10,000
自己株式の取得による 支出		49	399
自己株式の売却による 収入		70	24
配当金の支払額		6,846	7,013
その他		7	12
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		2,335	26,199
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,512	1,481
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		30,543	7,716
現金及び現金同等物期首 残高		169,944	139,401
現金及び現金同等物期末 残高	1	139,401	131,685

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は66社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社、株式会社イチタン、輸送機工業株式会社、富士機械株式会社、東京スバル株式会社、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ アメリカ インク</p> <p>なお、新潟スバル自動車株式会社は従来持分法適用関連会社でありましたが、株式の追加取得により100%子会社となったことにより、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>また、従来連結子会社であった北九州スバル自動車株式会社は、連結子会社の福岡スバル株式会社との合併により消滅した為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン アメリカ インク</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社、株式会社東扇島物流センター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、新潟スバル自動車株式会社は、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社、株式会社イチタン、輸送機工業株式会社、富士機械株式会社、東京スバル株式会社、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ アメリカ インク</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の5社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサービス株式会社 他2社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン アメリカ インク</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバル用品株式会社及びスバルシステムサービス株式会社他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)であります。 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。 (ロ) デリバティブ.....時価法であります。 (ハ) たな卸資産 製品...主として移動平均法による原価法であります。 その他のたな卸資産...主として先入先出法による原価法であります。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券.....同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ.....同左 (ハ) たな卸資産.....同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(口) 無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資評価引当金...時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金...販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金...同左</p> <p>(ロ) 投資評価引当金...同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金...同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額により換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業(工期1年超かつ請負金額50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額1件50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	借入金										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換 金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から満期日または償還日までが 3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準 によっておりましたが、当連結会計年度から工期1年超 かつ1件50億円以上の請負契約につきましては工事進行 基準を適用することに变更いたしました。</p> <p>この変更は近年、航空宇宙事業の請負契約が長期かつ 大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれ ることから、期間損益計算の適正化を図るために行った ものであります。なお、この変更により従来の方法に比 し、売上高が4,013百万円、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益231百万円がそれぞ れ多く計上されております。</p> <p>また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注し たことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことに より、下半期に行ったものであります。したがって、当 中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会 計年度末と同一の処理による場合と比べて、売上高が 3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益208百万円がそれぞれ少なく計上 されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セ グメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約につい ては振当処理をし、予定取引に係る為替予約については 繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当連結会計年度よ り、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないこと といたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予 約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、 ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるもので あります。</p> <p>この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場 合に比べ、営業利益は141百万円多く、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ1,623百万円少なく計 上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグ メント情報)に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した、営業外費用「たな卸資産評価損」(当連結会計年度418百万円)、「環境対策費」(当連結会計年度310百万円)及び特別利益「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度139百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度61百万円)、及び特別利益「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度1百万円)並びに「前期損益修正益」(前連結会計年度78百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度1百万円)及び「前期損益修正益」(前連結会計年度78百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した、営業外費用「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度75百万円)及び特別損失「投資有価証券等売却損」(当連結会計年度5百万円)、「投資有価証券等評価損」(当連結会計年度23百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記した、賞与引当金の増加額(当連結会計年度 1,888百万円)、投資有価証券等売却損(当連結会計年度5百万円)、投資有価証券等評価損(当連結会計年度23百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「拘束性預金の払戻しによる収入」(前連結会計年度230百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																						
<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オート モーティブ インク(以下S I A)のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 950 774 1179"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年3月31日</td> <td>21,300百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>5,700 "</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>4,400 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日以降</td> <td>11,666百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度につきましては4,892百万円の連結調整勘定の償却を行っております。</p> <p>(退職給付費用(特別損失))</p> <p>退職給付費用(特別損失)は、一部の連結子会社の退職給付債務算定方法を、簡便法から原則法に変更したことに伴うものです。これは、一部の連結子会社が合併したことにより従業員数が300名を超えたこと及び高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことができる状態が継続していると認められることによる変更です。</p> <p>これにより、特別損失が1,268百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	連結会計年度末	償却見込額	平成17年3月31日	21,300百万円	平成18年3月31日	5,700 "	平成19年3月31日	4,400 "	平成20年3月31日	900 "	平成21年3月31日以降	11,666百万円	<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オート モーティブ インク(以下S I A)のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、以下のようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="831 950 1396 1146"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>3,800 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日以降</td> <td>2,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度につきましては31,654百万円の連結調整勘定の償却を行っております。</p> <p>なお、このうち当期における受託生産終了に伴い発生した設備リース解約損等に対応する24,807百万円は特別利益として認識し、S I Aにおいて発生したリース解約等による特別損失27,603百万円と相殺しております。</p>	連結会計年度末	償却見込額	平成18年3月31日	6,600百万円	平成19年3月31日	3,800 "	平成20年3月31日	300 "	平成21年3月31日以降	2,212百万円
連結会計年度末	償却見込額																						
平成17年3月31日	21,300百万円																						
平成18年3月31日	5,700 "																						
平成19年3月31日	4,400 "																						
平成20年3月31日	900 "																						
平成21年3月31日以降	11,666百万円																						
連結会計年度末	償却見込額																						
平成18年3月31日	6,600百万円																						
平成19年3月31日	3,800 "																						
平成20年3月31日	300 "																						
平成21年3月31日以降	2,212百万円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税の計上について)</p> <p>当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 (1) このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,924百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">415 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,765 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(19,562 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,159 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22,865 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,980 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,919 ")</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,491百万円 (44,346 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,038百万円 (11,781 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,408 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,462 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,746百万円 (16,243 ")</td> </tr> </table> <p>注1) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>注2) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス株式会社における期日未到来の自動車リース債権等250百万円を担保に供しております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 - その他のうち、29,088百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">615,374百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 無形固定資産(その他)のうち、連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">250百万円</p>	受取手形及び売掛金	30,924百万円	その他の流動資産	415 "	建物及び構築物	31,765 "		(19,562 ")	機械装置及び運搬具	24,159 "		(22,865 ")	土地	39,980 "		(1,919 ")	その他の固定資産	248 "	合計	127,491百万円 (44,346 ")	短期借入金	69,038百万円 (11,781 ")	長期借入金	21,408 "		(4,462 ")	社債	300 "	合計	90,746百万円 (16,243 ")	投資有価証券(株式)	4,119百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円	<p>1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,665百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,064 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(18,471 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,330 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22,029 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,270 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,893 ")</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600百万円 (42,393 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,382百万円 (6,621 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,079 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,739 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,761百万円 (14,360 ")</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">630,632百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,791百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 無形固定資産(その他)のうち、連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">115百万円</p>	受取手形及び売掛金	11,665百万円	建物及び構築物	41,064 "		(18,471 ")	機械装置及び運搬具	22,330 "		(22,029 ")	土地	45,270 "		(1,893 ")	その他の固定資産	271 "	合計	120,600百万円 (42,393 ")	短期借入金	62,382百万円 (6,621 ")	長期借入金	13,079 "		(7,739 ")	社債	300 "	合計	75,761百万円 (14,360 ")	投資有価証券(株式)	5,791百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円
受取手形及び売掛金	30,924百万円																																																																		
その他の流動資産	415 "																																																																		
建物及び構築物	31,765 "																																																																		
	(19,562 ")																																																																		
機械装置及び運搬具	24,159 "																																																																		
	(22,865 ")																																																																		
土地	39,980 "																																																																		
	(1,919 ")																																																																		
その他の固定資産	248 "																																																																		
合計	127,491百万円 (44,346 ")																																																																		
短期借入金	69,038百万円 (11,781 ")																																																																		
長期借入金	21,408 "																																																																		
	(4,462 ")																																																																		
社債	300 "																																																																		
合計	90,746百万円 (16,243 ")																																																																		
投資有価証券(株式)	4,119百万円																																																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円																																																																		
受取手形及び売掛金	11,665百万円																																																																		
建物及び構築物	41,064 "																																																																		
	(18,471 ")																																																																		
機械装置及び運搬具	22,330 "																																																																		
	(22,029 ")																																																																		
土地	45,270 "																																																																		
	(1,893 ")																																																																		
その他の固定資産	271 "																																																																		
合計	120,600百万円 (42,393 ")																																																																		
短期借入金	62,382百万円 (6,621 ")																																																																		
長期借入金	13,079 "																																																																		
	(7,739 ")																																																																		
社債	300 "																																																																		
合計	75,761百万円 (14,360 ")																																																																		
投資有価証券(株式)	5,791百万円																																																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>5 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">24,741百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">9,414 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,876 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,031百万円</td> </tr> </table>	従業員	24,741百万円	スバル カナダ インクの取引先	9,414 "	その他	3,876 "	計	38,031百万円	<p>5 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">25,059百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">9,030 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,319 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,408百万円</td> </tr> </table>	従業員	25,059百万円	スバル カナダ インクの取引先	9,030 "	その他	6,319 "	計	40,408百万円
従業員	24,741百万円																
スバル カナダ インクの取引先	9,414 "																
その他	3,876 "																
計	38,031百万円																
従業員	25,059百万円																
スバル カナダ インクの取引先	9,030 "																
その他	6,319 "																
計	40,408百万円																
6 受取手形割引高 23百万円	6																
<p>7 当社連結子会社(スバルファイナンス株式会社)における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,170百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,244 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,926百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	8,170百万円	貸出実行残高	4,244 "	差引額	3,926百万円	<p>7 当社連結子会社(スバルファイナンス株式会社)における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,510 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円	貸出実行残高	7,510 "	差引額	4,840百万円				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	8,170百万円																
貸出実行残高	4,244 "																
差引額	3,926百万円																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円																
貸出実行残高	7,510 "																
差引額	4,840百万円																
<p>8 当社及び当社連結子会社(スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.)における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">103,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,318 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,182百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	103,500百万円	借入実行残高	19,318 "	差引額	84,182百万円	<p>8 当社及び当社連結子会社(スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.)における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">86,434百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,434百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円	借入実行残高	10,000 "	差引額	76,434百万円				
借入コミットメントの総借入枠	103,500百万円																
借入実行残高	19,318 "																
差引額	84,182百万円																
借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円																
借入実行残高	10,000 "																
差引額	76,434百万円																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>9 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308百万円</p>	<p>9 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393百万円</p>
<p>10 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 476百万円</p>	<p>10</p>
<p>11 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。</p>	<p>11 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。</p>
<p>12 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,480,160株であります。</p>	<p>12 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,761,911株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。
1. 給料及び賞与手当 52,211百万円	1. 給料及び賞与手当 50,047百万円
2. 賞与引当金繰入額 7,180 "	2. 賞与引当金繰入額 6,623 "
3. 退職給付費用 3,958 "	3. 広告宣伝費 47,884 "
4. 広告宣伝費 53,257 "	4. 販売奨励金 33,670 "
5. 販売奨励金 33,150 "	5. 研究開発費 52,042 "
6. 研究開発費 56,405 "	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 57,541百万円	研究開発費 52,962百万円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 2,042百万円	土地 1,302百万円
建物 506 "	建物 115 "
機械装置及び運搬具 44 "	その他 115 "
その他 8 "	
計 2,600百万円	計 1,417百万円
4 前期損益修正益は、過年度費用計上超過額であります。	4
5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。
土地 177百万円	建物及び構築物 2,607百万円
建物及び構築物 876 "	機械装置及び運搬具 2,709 "
機械装置及び運搬具 4,247 "	その他 853 "
その他 389 "	
計 5,689百万円	計 6,169百万円
6	6 たな卸資産評価損(特別損失)は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。
7	7 取引先補償損失(特別損失)は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。
8 退職給付費用(特別損失)は、一部の連結子会社の退職給付債務算定方法を、簡便法から原則法に変更したことに伴うものであります。	8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,684百万円</td> <td style="text-align: right;">46,323百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,490 "</td> <td style="text-align: right;">86,548 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">101,871 "</td> <td style="text-align: right;">6,530 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,401百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	46,684百万円	46,323百万円	有価証券	113,490 "	86,548 "	短期貸付金	101,871 "	6,530 "	現金及び現金同等物		139,401百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,742百万円</td> <td style="text-align: right;">40,449百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,003 "</td> <td style="text-align: right;">72,828 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">128,202 "</td> <td style="text-align: right;">18,408 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,685百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	40,742百万円	40,449百万円	有価証券	87,003 "	72,828 "	短期貸付金	128,202 "	18,408 "	現金及び現金同等物		131,685百万円
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	46,684百万円	46,323百万円																													
有価証券	113,490 "	86,548 "																													
短期貸付金	101,871 "	6,530 "																													
現金及び現金同等物		139,401百万円																													
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	40,742百万円	40,449百万円																													
有価証券	87,003 "	72,828 "																													
短期貸付金	128,202 "	18,408 "																													
現金及び現金同等物		131,685百万円																													
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新潟スバル自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,065 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,145 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,217 "</td> </tr> <tr> <td>新潟スバル自動車株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,183 "</td> </tr> <tr> <td>新潟スバル自動車の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>差引：新潟スバル自動車取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	2,268百万円	固定資産	4,065 "	連結調整勘定	212 "	流動負債	3,145 "	固定負債	1,217 "	新潟スバル自動車株式の取得価額	2,183 "	新潟スバル自動車の現金及び現金同等物	324 "	差引：新潟スバル自動車取得のための支出	1,859百万円	<p>2</p>														
流動資産	2,268百万円																														
固定資産	4,065 "																														
連結調整勘定	212 "																														
流動負債	3,145 "																														
固定負債	1,217 "																														
新潟スバル自動車株式の取得価額	2,183 "																														
新潟スバル自動車の現金及び現金同等物	324 "																														
差引：新潟スバル自動車取得のための支出	1,859百万円																														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,305 "</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,645百万円</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	9,340百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	9,305 "	転換による転換社債減少額	18,645百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円発生し、自己株式は942百万円減少しております。</p>																								
転換社債の転換による資本金増加額	9,340百万円																														
転換社債の転換による資本剰余金増加額	9,305 "																														
転換による転換社債減少額	18,645百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,465	500	965	機械装置及び運搬具	1,325	476	849
有形固定資産その他	2,634	1,373	1,261	有形固定資産その他	2,137	1,014	1,123
無形固定資産その他	435	395	40	無形固定資産その他	33	16	17
合計	4,534	2,268	2,266	合計	3,495	1,506	1,989
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		581百万円		1年以内		526百万円
	1年超		1,773 "		1年超		1,574 "
	合計		2,354百万円		合計		2,100百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		757百万円		支払リース料		665百万円
	減価償却費相当額		739 "		減価償却費相当額		599 "
	支払利息相当額		51 "		支払利息相当額		57 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
[貸主側]				[貸主側]			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	22,505	9,609	12,896	機械装置及 び運搬具	22,595	10,218	12,377
有形固定資 産その他	9,353	4,764	4,589	有形固定資 産その他	9,666	5,664	4,002
無形固定資 産その他	1,261	441	820	無形固定資 産その他	1,535	576	959
合計	33,119	14,814	18,305	合計	33,796	16,458	17,338
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		7,663百万円		1年以内		6,989百万円
	1年超		13,947 "		1年超		13,189 "
	合計		21,610百万円		合計		20,178百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		8,882百万円		受取リース料		9,417百万円
	減価償却費		6,438 "		減価償却費		7,187 "
	受取利息相当額		1,579 "		受取利息相当額		1,313 "
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
[借主側]				[借主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		8,538百万円		1年以内		694百万円
	1年超		50,700 "		1年超		3,287 "
	合計		59,238百万円		合計		3,981百万円
[貸主側]				[貸主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		4,161百万円		1年以内		4,097百万円
	1年超		4,502 "		1年超		5,163 "
	合計		8,663百万円		合計		9,260百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	5	5	-
小計	5	5	-
合計	5	5	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	18,869	36,167	17,298
債券			
国債・地方債等	6,818	6,821	3
社債	5,299	5,331	32
その他	36	161	125
その他	5,570	5,573	3
小計	36,592	54,053	17,461
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,011	1,889	122
債券			
社債	4,801	4,799	2
その他	1,546	1,546	0
その他	848	845	3
小計	9,206	9,079	127
合計	45,798	63,132	17,334

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
426,839	4,760	420

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額372,422百万円を含んでおります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	52,202
コマーシャル・ペーパー	31,062
信託受益権	8,367
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,640
中期国債ファンド	4,500
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501

（注） 当連結会計期間において、有価証券について198百万円減損処理を行っております（なお、この内その他有価証券で時価のある株式は10百万円）。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	960	4,760	875	232
社債	8,440	1,125	403	-
その他	32,604	161	-	-
その他	10,124	174	103	228
合計	52,128	6,220	1,381	460

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,761	49,214	28,453
債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	2,500	2,501	1
その他	36	181	145
その他	4,281	4,282	1
小計	27,678	56,278	28,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	256	205	51
債券			
国債・地方債等	6,656	6,627	29
社債	4,740	4,724	16
その他	501	500	1
その他	2,344	2,338	6
小計	14,497	14,394	103
合計	42,175	70,672	28,497

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
640,095	633	56

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的とした商業・ペーパー等の売却額584,226百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	47,688
コマーシャル・ペーパー	19,838
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,544
譲渡性預金	5,000
信託受益権	2,579
満期保有目的債券	6

（注） 当連結会計期間において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	1,412	3,393	1,420	501
社債	4,195	2,747	262	22
その他	21,805	-	-	-
その他	5,763	425	54	359
合計	33,175	6,565	1,736	882

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)と取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	100,153	-	102,393	2,240
	ユーロ	-	-	-	-	8,906	-	8,979	73
	カナダドル	-	-	-	-	6,183	-	6,438	255
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	20,021	-	20,274	253
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	29,726 (398)	-	93	305	26,843 (419)	-	841	422
	コール ユーロ	- (-)	-	-	-	690 (13)	-	7	6
	コール カナダドル	- (-)	-	-	-	855 (7)	-	28	21
	買建								
プット 米ドル	29,571 (398)	-	255	143	21,626 (336)	-	133	203	
プット ユーロ	- (-)	-	-	-	675 (13)	-	1	12	
プット カナダドル	- (-)	-	-	-	855 (6)	-	2	4	
合計	59,297	-	348	162	186,807	-	139,096	2,971	

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

3. 「契約額等」の()は、オプション料であります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	5,300	5,000	74	74	-	-	-	-
合計		5,300	5,000	74	74	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については45社が有しており、また、適格退職年金制度は34年金、連合設立型の厚生年金基金は1基金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の連合設立の重複部分を控除後)を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	139,686	138,357
ロ. 年金資産	54,946 (注) 3	59,548 (注) 3
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,740	78,809
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,613	17,472
ホ. 未認識過去勤務債務	3,546	2,423
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	61,581	58,914
ト. 前払年金費用	73	88
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	61,654	59,002

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、16,824百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、15,081百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	10,695 (注)2,3,4	9,647 (注)2,3,4
ロ. 利息費用	3,075	2,636
ハ. 期待運用収益	1,155	1,175
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,269	1,853
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	295	257
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,179	13,218

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額1,096百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,549百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金120百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額877百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,476百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金371百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として92百万円を、事業撤退損失(特別損失)として279百万円を計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.4%~4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として18年(同左)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	14年	14年~18年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過	22,294百万円	退職給付引当金繰入限度超過	22,473百万円
未払費用	10,631 "	未払費用	11,075 "
製品保証引当金	8,049 "	在外子会社の減損損失	7,760 "
たな卸資産未実現利益	7,660 "	製品保証引当金	7,637 "
賞与引当金	6,924 "	固定資産未実現利益	6,552 "
固定資産未実現利益	6,477 "	賞与引当金	6,177 "
繰越欠損金	4,696 "	たな卸資産評価損	6,016 "
その他	18,979 "	たな卸資産未実現利益	4,444 "
繰延税金資産 小計	85,710 "	繰越欠損金	7,628 "
評価性引当金	9,202 "	その他	15,204 "
繰延税金資産 合計	76,508百万円	繰延税金資産 小計	94,966 "
繰延税金負債		評価性引当金	11,890 "
減価償却費	11,946百万円	繰延税金資産 合計	83,076百万円
その他有価証券評価差額金	6,999 "	繰延税金負債	
土地再評価差額金	478 "	減価償却費	15,261百万円
圧縮積立金	468 "	その他有価証券評価差額金	11,496 "
その他	1,745 "	土地再評価差額金	478 "
繰延税金負債 合計	21,636百万円	圧縮積立金	468 "
繰延税金資産の純額	54,872百万円	その他	2,455 "
		繰延税金負債 合計	30,158百万円
		繰延税金資産の純額	52,918百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	34,149百万円	流動資産 - 繰延税金資産	34,859百万円
固定資産 - 繰延税金資産	29,707 "	固定資産 - 繰延税金資産	24,481 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	流動負債 - 繰延税金負債	- "
(流動負債 - その他)		(流動負債 - その他)	
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	478 "	固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	478 "
固定負債 - 繰延税金負債	8,506 "	固定負債 - 繰延税金負債	5,944 "
(固定負債 - その他)		(固定負債 - その他)	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正及び還付</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.3%</td> </tr> </table> <p>3. 国内の繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法の改正に伴い、主として40.5%としております。</p>	法定実効税率	41.8%	(調整)		子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	1.6%	過年度法人税等修正及び還付	5.3%	法人税等の特別控除税額	4.9%	交際費等損金不算入費用	0.9%	国内の法定実効税率の変更による影響	1.3%	連結調整勘定償却額	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等</td> <td style="text-align: right;">19.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正及び還付</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>米国子会社における過年度税金費用修正額</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12.6%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	19.8%	過年度法人税等修正及び還付	1.6%	米国子会社における過年度税金費用修正額	15.8%	法人税等の特別控除税額	5.4%	交際費等損金不算入費用	1.6%	連結調整勘定償却額	59.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%
法定実効税率	41.8%																																								
(調整)																																									
子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	1.6%																																								
過年度法人税等修正及び還付	5.3%																																								
法人税等の特別控除税額	4.9%																																								
交際費等損金不算入費用	0.9%																																								
国内の法定実効税率の変更による影響	1.3%																																								
連結調整勘定償却額	3.4%																																								
その他	0.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	19.8%																																								
過年度法人税等修正及び還付	1.6%																																								
米国子会社における過年度税金費用修正額	15.8%																																								
法人税等の特別控除税額	5.4%																																								
交際費等損金不算入費用	1.6%																																								
連結調整勘定償却額	59.0%																																								
その他	0.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,316,951	42,257	56,632	23,611	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	333	218	3,284	7,682	7,682	-
計	1,320,798	42,590	56,850	26,895	1,447,133	7,682	1,439,451
営業費用	1,268,684	42,889	57,177	28,377	1,397,127	8,000	1,389,127
営業利益	52,114	299	327	1,482	50,006	318	50,324
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,139,138	57,432	109,684	76,695	1,382,949	33,222	1,349,727
減価償却費	65,486	2,115	1,712	1,799	71,112	-	71,112
資本的支出	118,591	852	2,893	5,690	128,026	-	128,026

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	-	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	7,410	-
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	8,031	1,404,474
営業利益	40,942	849	195	590	41,396	621	42,017
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,136,372	57,611	127,548	74,449	1,395,980	38,521	1,357,459
減価償却費	64,630	1,999	1,912	2,469	71,010	-	71,010
資本的支出	135,972	1,013	2,614	8,160	147,759	-	147,759

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。
4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。
5. 「その他」に含まれていたハウス事業は平成16年4月1日をもって持分法適用子会社に業務移管しております。

6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

売上高の計上基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「航空宇宙」の売上高は4,013百万円増加し、営業利益は231百万円増加しております。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の処理による場合と比べて、「航空宇宙」の売上高が3,519百万円、営業利益が208百万円それぞれ少なく計上されております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で133百万円、「産業機器」で8百万円多く計上されております。

7. 追加情報

法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して「自動車」で881百万円、「産業機器」で46百万円、「航空宇宙」で61百万円、「その他」で21百万円の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	840,330	590,271	8,850	1,439,451	-	1,439,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,260	1,692	344	265,296	265,296	-
計	1,103,590	591,963	9,194	1,704,747	265,296	1,439,451
営業費用	1,065,920	590,892	8,935	1,665,747	276,620	1,389,127
営業利益	37,670	1,071	259	39,000	11,324	50,324
資産	1,077,341	309,842	2,102	1,389,285	39,558	1,349,727

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	-	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	244,278	-
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	252,089	1,404,474
営業利益	40,517	6,678	367	34,206	7,811	42,017
資産	1,080,303	307,858	2,439	1,390,600	33,141	1,357,459

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

売上高の計上基準

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本セグメントに含まれる航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準を適用することに变更しました。この变更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は4,013百万円増加し、営業利益は231百万円増加しております。

また、この变更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の処理による場合と比べて、「日本」の売上高が3,519百万円、営業利益が208百万円それぞれ少なく計上されております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この变更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は141百万円、多く計上されております。

6. 追加情報

法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して「日本」で1,009百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	624,372	101,049	86,113	811,534
連結売上高（百万円）				1,439,451
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.4	7.0	6.0	56.4

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高（百万円）				1,446,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.0	8.2	7.5	56.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他: オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が56百万円、「欧州」の売上高が85百万円多く計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	582円60銭	604円51銭
1株当たり当期純利益	50円62銭	23円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円66銭	23円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,649	18,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157	112
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(157)	(112)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,492	18,125
期中平均株式数(千株)	760,337	778,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
(うち手数料(百万円))	(15)	(-)
普通株式増加数(千株)	15,098	73
(うち転換社債(千株))	(15,054)	(-)
(うち新株予約権)	(44)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(輸送機工業株式会社の完全子会社化)</p> <p>平成16年3月31日に公表しました、当社が輸送機工業株式会社(以下、輸送機工業)を完全子会社とする件につきまして、平成16年5月14日両社間で株式交換契約を締結いたしました。これにより、輸送機工業は完全子会社となる予定です。株式交換に関する内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年5月14日 株式交換契約書の締結 平成16年6月29日 株式交換契約書承認株主総会 (輸送機工業)</p> <p>平成16年8月3日 株式交換の日</p> <p>・当社は、商法第358条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="253 989 770 1126"><thead><tr><th></th><th>当社 (完全親会社)</th><th>輸送機工業 (完全子会社)</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.17</td></tr></tbody></table> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は、株式交換に際しすべて自己株式を代用しますので資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>輸送機工業は、すでに当社の連結子会社であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	輸送機工業 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.17	
	当社 (完全親会社)	輸送機工業 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.17					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第7回無担保社債	平成10年9月30日	10,000	10,000 (10,000)	年 2.3%	なし	平成17年9月30日
富士重工業株式会社	第8回無担保社債	平成11年4月28日	10,000 (10,000)	-	年 1.76%	なし	平成16年4月30日
富士重工業株式会社	第9回無担保社債	平成13年5月15日	20,000	20,000	年 0.97%	なし	平成18年5月15日
富士重工業株式会社	第10回無担保社債	平成13年9月28日	30,000	30,000	年 1.22%	なし	平成20年9月30日
富士重工業株式会社	第11回無担保社債	平成14年9月30日	10,000	10,000	年 0.89%	なし	平成19年9月28日
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000	年 0.68%	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	-	20,000	年 1.31%	なし	平成23年4月28日
富士機械株式会社	第1回物上担保 附社債	平成11年7月7日	300	300 (300)	年 1.8%	あり	平成17年7月7日
富士ロビン株式会社	第1回無担保社債	平成14年2月15日	500	500	年 0.93%	なし	平成19年2月15日
合計	-	-	100,800 (10,000)	110,800 (10,300)	-	-	-

(注) 1. 未償還残高欄の()内以内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,300	20,500	10,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	197,029	195,928	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,888	24,367	1.96	-
コマーシャルペーパー	10,000	22,000	0.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,279	59,095	1.96	平成18年～ 平成37年
合計	278,196	301,390	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,877	7,390	14,578	10,239

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 86,434百万円

当連結会計年度末借入実行残高 10,000百万円

当連結会計年度契約手数料 142百万円(なお、当該金額は、支払利息及び販売費及び一般管理費に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		25,336		17,193	
2. 受取手形	2	2,585		2,048	
3. 売掛金	2	120,090		122,119	
4. 有価証券		75,850		54,556	
5. 製品		31,774		27,585	
6. 原材料		4,988		6,668	
7. 仕掛品		51,140		49,783	
8. 貯蔵品		1,580		1,294	
9. 前渡金	2	15,305		23,335	
10. 前払費用	2	2,248		1,812	
11. 繰延税金資産		16,045		17,254	
12. 短期貸付金	2	31,437		34,977	
13. 未収入金	2	24,658		20,891	
14. その他	2	5,746		1,282	
15. 貸倒引当金		44		42	
流動資産合計		408,744	43.2	380,755	40.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	51,548		51,644	
(2) 構築物	1	6,920		6,778	
(3) 機械装置	1	88,002		81,811	
(4) 航空機	1	107		71	
(5) 車両運搬具	1	1,465		1,325	
(6) 工具器具備品	1	11,179		10,010	
(7) 土地	1	80,274		82,209	
(8) 建設仮勘定		2,289		3,778	
有形固定資産合計		241,788	25.5	237,626	25.3

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3		102	
(2) 借地権			11		11	
(3) 商標権			7		8	
(4) ソフトウェア			13,219		17,567	
(5) その他			6,875		5,109	
無形固定資産合計			20,117	2.1	22,797	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			42,480		53,401	
(2) 関係会社株式			138,336		146,728	
(3) 出資金			32		27	
(4) 関係会社出資金			453		453	
(5) 長期貸付金			-		2,153	
(6) 従業員長期貸付金			221		157	
(7) 関係会社長期貸付金			60,058		64,168	
(8) 破産・更生債権等	2		5,479		5,482	
(9) 長期前払費用			3,102		2,825	
(10) 繰延税金資産			31,985		29,073	
(11) その他	2		2,349		2,607	
(12) 投資評価引当金			280		4,597	
(13) 貸倒引当金			7,746		5,652	
投資その他の資産合計			276,474	29.2	296,825	31.7
固定資産合計			538,380	56.8	557,248	59.4
資産合計			947,124	100.0	938,003	100.0

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,762		3,439	
2. 買掛金	2	172,465		167,674	
3. 短期借入金		25,040		16,040	
4. 一年内返済長期借入金	1	7,018		3,715	
5. 一年内償還社債		10,000		10,000	
6. 未払金	2	14,716		17,551	
7. 未払費用	2	41,196		34,204	
8. 未払法人税等		447		-	
9. 前受金	2	1,885		4,758	
10. 預り金	2	699		1,202	
11. 前受収益	2	132		165	
12. 賞与引当金		11,417		9,798	
13. 製品保証引当金		9,180		8,140	
14. 設備関係支払手形	2	2,075		718	
15. その他	2	4,449		3,001	
流動負債合計		304,489	32.1	280,405	29.9
固定負債					
1. 社債		90,000		100,000	
2. 長期借入金	1	4,794		10,565	
3. 退職給付引当金		40,067		37,781	
4. 役員退職慰労引当金		127		179	
5. その他		3,079		1,982	
固定負債合計		138,068	14.6	150,507	16.0
負債合計		442,557	46.7	430,912	45.9

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	3	153,795	16.3	153,795	16.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		160,070		160,071	
資本剰余金合計		160,070	16.9	160,071	17.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		7,901		7,901	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		6,000		-	
(2) 退職手当積立金		1,000		-	
(3) 土地圧縮積立金		-		687	
(4) 別途積立金		78,335		85,335	
3. 当期末処分利益		90,656		85,245	
利益剰余金合計		183,892	19.4	179,168	19.1
その他有価証券評価差額 金		9,579	1.0	16,262	1.7
自己株式	6	2,771	0.3	2,205	0.2
資本合計		504,566	53.3	507,091	54.1
負債資本合計		947,124	100.0	938,003	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	7		936,911	100.0		949,511	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,876			31,774		
2. 当期製品製造原価		711,840			717,931		
3. 当期仕入高		38,030			33,699		
4. 製品保証引当金繰入額		9,180			8,140		
合計		785,927			791,544		
5. 他勘定へ振替高	1	3,838			2,866		
6. 製品期末たな卸高		31,774	750,315	80.1	27,585	761,093	80.2
売上総利益			186,596	19.9		188,418	19.8
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		84,033			84,227		
2. 一般管理費	3	72,418	156,452	16.7	68,755	152,982	16.1
営業利益			30,143	3.2		35,436	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		547			732		
2. 受取手形利息		46			52		
3. 有価証券利息		75			59		
4. 受取配当金		1,194			1,427		
5. 不動産賃貸料	7	2,037			2,502		
6. 技術指導料	7	1,630			1,423		
7. その他		1,272	6,804	0.7	1,545	7,740	0.8
営業外費用							
1. 支払利息	4	353			340		
2. 社債利息		1,247			1,270		
3. 減価償却費		1,097			-		
4. デリバティブ評価損		-			3,132		
5. 技術者派遣費用		1,240			1,141		
6. その他		4,512	8,451	0.9	5,989	11,872	1.2
経常利益			28,496	3.0		31,304	3.3

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	1,479			485		
2. 投資有価証券等売却益		4,036			220		
3. 貸倒引当金戻入額		75			2		
4. 債務保証損失引当金戻入額		47			-		
5. 投資評価引当金戻入額		-			250		
6. 前期損益修正益	8	1,049	6,687	0.7	-	957	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	6	4,968			2,248		
2. 投資有価証券等売却損		390			4		
3. 投資有価証券等評価損		193			10,425		
4. 投資評価引当金繰入額		280			4,567		
5. たな卸資産評価損	9	-			8,122		
6. 取引先補償損失	10	-	5,832	0.6	4,174	29,540	3.1
税引前当期純利益			29,351	3.1		2,721	0.3
法人税、住民税及び事業税		8,691			3,062		
法人税等調整額		1,646	10,338	1.1	2,844	218	0.0
当期純利益			19,012	2.0		2,503	0.3
前期繰越利益			75,148			86,365	
自己株式処分差損			-			115	
中間配当額			3,504			3,508	
当期未処分利益			90,656			85,245	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費		604,643	77.6	621,354	78.3
当期労務費		92,554	11.9	91,039	11.5
当期経費		81,599	10.5	81,224	10.2
(減価償却費)		(29,073)		(27,465)	
(修繕費)		(3,798)		(3,588)	
(電力費)		(4,299)		(4,258)	
(外注加工費)		(8,466)		(8,395)	
当期総製造費用		778,797	100.0	793,617	100.0
期首仕掛品棚卸高		51,591		51,140	
合計		830,388		844,757	
他勘定への振替高	1	67,408		77,043	
期末仕掛品棚卸高		51,140		49,783	
当期製品製造原価		711,840		717,931	

(注)

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 他勘定への振替高は		1. 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	1,796百万円	有形固定資産勘定への振替高	1,537百万円
研究開発費等への振替高 であります。	65,612百万円	研究開発費等への振替高 であります。	75,506百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	第73期 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		第74期 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			90,656		85,245
任意積立金取崩額					
1. 配当準備積立金取崩額		6,000		-	
2. 退職手当積立金取崩額		1,000	7,000	-	-
合計			97,656		85,245
利益処分額					
1. 配当金		3,504		3,507	
2. 役員賞与金		100		55	
(うち監査役賞与金)		(14)		(7)	
3. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	1	687		-	
(2) 別途積立金		7,000	11,291	-	3,562
次期繰越利益			86,365		81,683

1 租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	<p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 同左</p> <p>10.</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 金額表示の単位 金額表示の単位については、前期は切捨により、当期は四捨五入により表示しております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建予定取引				

会計処理方法の変更

<p>第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、当期から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約につきましては、工事進行基準を適用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は近年、航空宇宙事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により従来の方法に比し、売上高が4,013百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益231百万円がそれぞれ多く計上されております。</p> <p>また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当期末と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益208百万円がそれぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当期より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,282百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,814百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「技術指導料」は営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「技術指導料」の金額は営業外収益の「その他」に802百万円含まれております。</p> <p>前期に区分掲記した、営業外費用「たな卸資産評価損」(当期122百万円)及び「環境対策費」(当期310百万円)は、営業外費用の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「技術者派遣費用」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「技術者派遣費用」の金額は営業外費用の「その他」に652百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期に区分掲記した、営業外費用「減価償却費」(当期980百万円)は、営業外費用の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税の計上について)</p> <p>当期より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が822百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
1.(1)有形固定資産に対する減価償却累計額は 432,890百万円であります。		1.(1)有形固定資産に対する減価償却累計額は 444,359百万円であります。	
(2)有形固定資産のうち		(2)有形固定資産のうち	
建物	14,899百万円	建物	15,689百万円
構築物	864 "	構築物	822 "
機械装置	21,529 "	機械装置	21,981 "
土地	1,192 "	土地	1,196 "
計	38,485百万円	計	39,688百万円
は工場財団として		は工場財団として	
一年内返済長期借入金	7,000百万円	一年内返済長期借入金	3,700百万円
長期借入金	3,700 "	長期借入金	7,010 "
計	10,700百万円	計	10,710百万円
の担保に供しております。		の担保に供しております。	
2.関係会社に対する資産負債		2.関係会社に対する資産負債	
受取手形・売掛金	82,333百万円	受取手形・売掛金	77,369百万円
短期貸付金	31,437 "	短期貸付金	34,977 "
その他の資産合計	10,369 "	その他の資産合計	10,298 "
支払手形・買掛金	24,711 "	支払手形・買掛金	20,781 "
未払費用	12,344 "	未払費用	10,745 "
その他負債合計	998 "	その他負債合計	3,827 "
3.授権株数	普通株式 1,500,000,000株	3.授権株数	普通株式 1,500,000,000株
発行済株式総数	普通株式 782,865,873株	発行済株式総数	普通株式 782,865,873株
4.偶発債務		4.偶発債務	
(1)金融機関よりの借入金に対する保証債務		(1)金融機関よりの借入金に対する保証債務等	
スバルファイナンス株式 会社	101,235百万円	スバルファイナンス株式 会社	121,150百万円
従業員	23,914 "	従業員	24,466 "
スバル オブ アメリカ インク	0百万円 (1千US\$)	スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	42,549 "
スバル興産株式会社 他4社	2,750百万円	輸送機工業株式会社	5,802 "
(計)	127,900百万円	スバル興産株式会社 他5社	3,546 "
		(計)	197,513 "
(2)レバレッジドリース組成に伴う工場設備のリー ス料支払いに対する保証債務		(2)	
スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	36,863百万円 (348,987千US\$)		

第73期 (平成16年3月31日)	第74期 (平成17年3月31日)
(3) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 2,354百万円	(3) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 53百万円
合計 167,118百万円	合計 197,566百万円
5. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
借入コミットメントの総借入枠 69,000百万円	借入コミットメントの総借入枠 53,000百万円
借入実行残高 19,000 "	借入実行残高 10,000 "
差引額 50,000百万円	差引額 43,000百万円
6. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 4,080,160株であります。	6. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 3,361,911株であります。
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は9,579 百万円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は16,262 百万円であります。

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。	1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。																																																
2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>2. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">11,884</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">18,931</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">26,643</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">57,329</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費の総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">57,329</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	1. 給料及び賞与手当	5,983	3,037	2. 運賃梱包費	11,884	20	3. 販売奨励金	18,931	-	4. 広告宣伝費	26,643	462	5. 研究開発費	-	57,329	3 研究開発費の総額			一般管理費に含まれる研究開発費	57,329	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>2. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">12,674</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">20,913</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,267</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">52,854</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費の総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,854</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	1. 給料及び賞与手当	5,894	2,592	2. 運賃梱包費	12,674	22	3. 販売奨励金	20,913	-	4. 広告宣伝費	23,267	232	5. 研究開発費	-	52,854	3 研究開発費の総額			一般管理費に含まれる研究開発費	52,854	百万円
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																															
1. 給料及び賞与手当	5,983	3,037																																															
2. 運賃梱包費	11,884	20																																															
3. 販売奨励金	18,931	-																																															
4. 広告宣伝費	26,643	462																																															
5. 研究開発費	-	57,329																																															
3 研究開発費の総額																																																	
一般管理費に含まれる研究開発費	57,329	百万円																																															
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																															
1. 給料及び賞与手当	5,894	2,592																																															
2. 運賃梱包費	12,674	22																																															
3. 販売奨励金	20,913	-																																															
4. 広告宣伝費	23,267	232																																															
5. 研究開発費	-	52,854																																															
3 研究開発費の総額																																																	
一般管理費に含まれる研究開発費	52,854	百万円																																															
4 支払利息には、借入金利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。	4 支払利息には、借入金利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。																																																
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,461	百万円	その他	18	"	計	1,479	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	474	百万円	その他	11	"	計	485	百万円																														
土地	1,461	百万円																																															
その他	18	"																																															
計	1,479	百万円																																															
土地	474	百万円																																															
その他	11	"																																															
計	485	百万円																																															
6 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	414	百万円	構築物	46	"	機械装置	3,985	"	車両運搬具	79	"	工具器具備品	201	"	土地	154	"	ソフトウェア	10	"	その他	74	"	計	4,968	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	420	百万円	機械装置	1,187	"	車両運搬具	88	"	工具器具備品	199	"	その他	354	"	計	2,248	百万円			
建物	414	百万円																																															
構築物	46	"																																															
機械装置	3,985	"																																															
車両運搬具	79	"																																															
工具器具備品	201	"																																															
土地	154	"																																															
ソフトウェア	10	"																																															
その他	74	"																																															
計	4,968	百万円																																															
建物	420	百万円																																															
機械装置	1,187	"																																															
車両運搬具	88	"																																															
工具器具備品	199	"																																															
その他	354	"																																															
計	2,248	百万円																																															
7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。	7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1. 売上高</td> <td style="text-align: right;">602,132</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1. 売上高	602,132	百万円	2. 営業外収益			不動産賃貸料	1,793	百万円	技術指導料	1,630	"	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1. 売上高</td> <td style="text-align: right;">571,661</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1. 売上高	571,661	百万円	2. 営業外収益			不動産賃貸料	2,112	百万円	技術指導料	1,423	"																								
1. 売上高	602,132	百万円																																															
2. 営業外収益																																																	
不動産賃貸料	1,793	百万円																																															
技術指導料	1,630	"																																															
1. 売上高	571,661	百万円																																															
2. 営業外収益																																																	
不動産賃貸料	2,112	百万円																																															
技術指導料	1,423	"																																															
8 前期損益修正益(特別利益)は、過年度費用計上超過額であります。	8																																																

(リース取引関係)

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	83	69	14	車両運搬具	13	2	11
工具器具備品	5,175	3,142	2,032	工具器具備品	3,816	2,299	1,517
ソフトウェア	13	3	10	ソフトウェア	13	6	7
合計	5,272	3,215	2,057	合計	3,842	2,307	1,535
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		976百万円		1年以内		780百万円
	1年超		1,249 "		1年超		876 "
	合計		2,226百万円		合計		1,656百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,152百万円		支払リース料		1,045百万円
	減価償却費相当額		1,063 "		減価償却費相当額		967 "
	支払利息相当額		85 "		支払利息相当額		67 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		45百万円		1年以内		30百万円
	1年超		9 "		1年超		8 "
	合計		55百万円		合計		38百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第73期 (平成16年3月31日)			第74期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,278	7,341	5,063	1,759	5,679	3,920
合計	2,278	7,341	5,063	1,759	5,679	3,920

(税効果会計関係)

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
前期末 (平成16年3月31日)	当期末 (平成17年3月31日)
繰延税金資産(短期)	繰延税金資産(短期)
未払事業税	未払事業税
88百万円	96百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
838 "	4,513 "
賞与引当金	賞与引当金
4,624 "	3,968 "
製品保証引当金	製品保証引当金
3,718 "	3,297 "
その他	その他
6,776 "	5,380 "
計	計
16,045百万円	17,254百万円
繰延税金資産(長期)	繰延税金資産(長期)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
733百万円	649百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
16,451 "	18,647 "
貸倒引当金繰入限度超過	貸倒引当金繰入限度超過
3,155 "	2,306 "
退職給付引当金繰入限度超過	退職給付引当金繰入限度超過
14,454 "	14,417 "
関係会社整理損	投資評価引当金
1,916 "	1,862 "
その他	その他
2,261 "	2,729 "
計	計
38,973百万円	40,610百万円
繰延税金負債(短期)	
その他有価証券評価差額金	
0百万円	
計	
0百万円	
繰延税金負債(長期)	繰延税金負債(長期)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,520百万円	11,069百万円
圧縮積立金	圧縮積立金
467百万円	468百万円
計	計
6,988百万円	11,537百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
48,031百万円	46,327百万円

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等損金不算入費用	0.7%	配当金等益金不算入	0.6%	住民税均等割	0.1%	過年度法人税等修正	0.6%	法人税額の特別控除税額	12.0%	法定実効税率変更による影響	2.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入費用	5.5%	配当金等益金不算入	6.8%	住民税均等割	1.6%	過年度法人税等修正	9.2%	法人税額の特別控除税額	37.9%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%
法定実効税率 (調整)	41.8%																																		
交際費等損金不算入費用	0.7%																																		
配当金等益金不算入	0.6%																																		
住民税均等割	0.1%																																		
過年度法人税等修正	0.6%																																		
法人税額の特別控除税額	12.0%																																		
法定実効税率変更による影響	2.1%																																		
その他	2.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																		
交際費等損金不算入費用	5.5%																																		
配当金等益金不算入	6.8%																																		
住民税均等割	1.6%																																		
過年度法人税等修正	9.2%																																		
法人税額の特別控除税額	37.9%																																		
その他	4.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法の改正に伴い140.5%としております。</p>	<p>3.</p>																																		

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	647円76銭	1株当たり純資産額	650円46銭
1株当たり当期純利益	24円86銭	1株当たり当期純利益	3円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,012	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	55
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(100)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,912	2,448
期中平均株式数(千株)	760,753	779,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	14	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
(うち手数料(百万円))	(14)	(-)
普通株式増加数(千株)	15,098	73
(うち転換社債(千株))	(15,053)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(44)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(輸送機工業株式会社の完全子会社化)</p> <p>平成16年3月31日に公表しました、当社が輸送機工業株式会社(以下、輸送機工業)を完全子会社とする件につきまして、平成16年5月14日両社間で株式交換契約を締結いたしました。これにより、輸送機工業は完全子会社となる予定です。株式交換に関する内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年5月14日 株式交換契約書の締結 平成16年6月29日 株式交換契約書承認株主総会 (輸送機工業)</p> <p>平成16年8月3日 株式交換の日</p> <p>・当社は、商法第358条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="253 989 770 1126"><thead><tr><th></th><th>当社 (完全親会社)</th><th>輸送機工業 (完全子会社)</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.17</td></tr></tbody></table> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は、株式交換に際しすべて自己株式を代用しますので資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	輸送機工業 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.17	
	当社 (完全親会社)	輸送機工業 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.17					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	14,933
		スズキ株式会社	5,780,000	11,086
		みずほ プリファード キャピタル(ケイマン)ビー リミテッド	50	5,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,336	3,212
		株式会社群馬銀行	2,850,468	1,764
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,527,416	1,628
		興銀リース株式会社	720,000	1,501
		日本郵船株式会社	1,810,800	1,170
		株式会社商船三井	1,684,050	1,160
		株式会社りそなホールディングス	4,526,508	973
		その他(147銘柄)	16,406,798	10,974
		計	37,292,426	53,401

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フォレストコーポレーション シャル・ペーパー	7,000	7,698
		みずほ証券株式会社 コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
		オリックス株式会社 コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
		株式会社UFJカード コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
		東京リース株式会社 コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
		コマーシャル・ペーパー(他3銘柄)	1,100	1,100
		ユーロ円建債券(MTN)(5銘柄)	4,000	3,998
		割引金融債(2銘柄)	3,000	3,001
		中期国債(1銘柄)	100	100
		計	25,200	25,897

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	国際マネー・マネジメント・ファンド	12,822,040,464
		野村マネー・マネジメント・ファンド	5,005,218,353
		信託受益権（10銘柄）	-
		譲渡性預金（1銘柄）	5,000,000,000
		公社債投信（1銘柄）	100,000,000
		劣後受益権（2銘柄）	2,000,000
計		-	28,659

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,153	4,240	1,237	134,157	82,513	3,854	51,644
構築物	23,150	638	174	23,615	16,837	759	6,778
機械装置	331,533	13,159	11,706	332,986	251,175	18,262	81,811
航空機	627	-	-	627	556	36	71
車両運搬具	3,824	427	427	3,824	2,499	429	1,325
工具器具備品	101,825	3,387	4,424	100,789	90,779	4,302	10,010
土地	80,274	1,999	65	82,209	-	-	82,209
建設仮勘定	2,289	19,911	18,422	3,778	-	-	3,778
有形固定資産計	674,679	43,761	36,455	681,985	444,359	27,642	237,626
無形固定資産							
特許権	8	100	-	108	6	2	102
借地権	11	-	-	11	-	-	11
商標権	22	3	0	25	16	2	8
ソフトウェア	27,007	8,926	1,337	34,597	17,030	4,550	17,567
その他	7,179	7,551	9,308	5,423	315	13	5,109
無形固定資産計	34,229	16,580	10,645	40,164	17,367	4,567	22,797
長期前払費用	4,377	1,374	789	4,962	2,137	974	2,825
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	12,008百万円	発動機製造設備	377百万円
	航空機製造設備	541百万円	その他	233百万円
建設仮勘定	自動車製造設備	17,651百万円	発動機製造設備	595百万円
	航空機製造設備	1,494百万円	その他	171百万円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	10,200百万円	発動機製造設備	961百万円
	航空機製造設備	452百万円	その他	93百万円
建設仮勘定	自動車製造設備	17,121百万円	発動機製造設備	617百万円
	航空機製造設備	368百万円	その他	316百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		153,795	-	-	153,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(782,865,873)	(-)	-	(782,865,873)
	普通株式 (百万円)	153,795	-	-	153,795
	計 (株)	(782,865,873)	(-)	-	(782,865,873)
	計 (百万円)	153,795	-	-	153,795
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (百万円)	790	-	-	791
	転換社債転換差金 (百万円)	90,981	-	-	90,982
	株式払込剰余金 (百万円)	68,154	-	-	68,155
	再評価積立金振替分 (百万円)	143	-	-	143
計 (百万円)	160,070	-	-	160,071	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,901	-	-	7,901
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 2 (百万円)	6,000	-	6,000	-
	退職手当積立金 2 (百万円)	1,000	-	1,000	-
	土地圧縮積立金 3 (百万円)	-	687	-	687
	別途積立金 3 (百万円)	78,335	7,000	-	85,335
	計 (百万円)	93,236	7,687	7,000	93,923

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,361,911株であります。
 2 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩であります。
 3 当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	7,790	60	2,100	56	5,694
投資評価引当金 2	280	4,567	-	250	4,597
賞与引当金	11,417	9,798	11,418	-	9,798
製品保証引当金	9,180	8,140	9,181	-	8,140
役員退職慰労引当金	127	69	17	-	179

- (注) 1 当期減少額「その他」のうち54百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、2百万円は債権の回収による取崩であります。
 2 当期減少額「その他」は投資先の資産内容改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	17,193
当座預金	74
普通預金	16,954
通知預金	-
定期預金	-
外貨預金	165
合計	17,193

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三笠産業株式会社	195
國光工業株式会社	179
富士ロビン株式会社	163
フジ特車株式会社	128
横浜スバル自動車株式会社	121
その他	1,262
合計	2,048

期日別内訳

期日別	平成17年 4月 (百万円)	平成17年 5月 (百万円)	平成17年 6月 (百万円)	平成17年 7月 (百万円)	平成17年 8月 (百万円)	平成17年 9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	664	588	373	277	101	45	2,048

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スバル オブ アメリカ インク	14,756
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	6,695
東京スバル株式会社	6,094
川崎重工業株式会社	4,909
民間航空機株式会社	4,890
その他	84,775
合計	122,119

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

回収状況		滞留状況	
前期末残高(百万円) (A)	120,090	月平均発生高(百万円) $\frac{B}{12}$ (E)	81,785
当期発生高(百万円) (B)	981,421		
当期回収高(百万円) (C)	979,392	月平均売掛金残高(百万円) $\frac{A+D}{2}$ (F)	121,105
当期末残高(百万円) (A+B-C) (D)	122,119		
回収率 $\frac{C}{A+B}$	88.9%	滞留期間 $\frac{F}{E}$	1.5ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車ほか)	23,786
産業機器(各種発動機ほか)	3,638
その他(産業車両ほか)	161
合計	27,585

(オ) 原材料

区分	金額(百万円)
素材(鋼材・非鉄金属ほか)	1,805
購入部分品ほか	4,863
合計	6,668

(カ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車ほか)	8,733
産業機器(各種発動機ほか)	1,193
航空宇宙(航空機ほか)	37,883
その他(産業車両ほか)	1,974
合計	49,783

(キ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品	352
補助材料ほか	942
合計	1,294

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スバル オブ アメリカ インク	41,640
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	32,827
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
東京スバル株式会社	7,840
スバルファイナンス株式会社	7,530
その他	35,771
合計	146,728

(イ) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
スバルファイナンス株式会社	55,150
スバル興産株式会社	8,830
東京スバル株式会社	143
神奈川スバル株式会社	45
合計	64,168

負債の部
(a) 流動負債
(ア) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K 株式会社	421
フコク物産株式会社	212
加治金属工業株式会社	199
菱輝金型工業株式会社	159
株式会社光製作所	154
その他	2,294
合計	3,439

期日別内訳

期日別	平成17年4月 (百万円)	平成17年5月 (百万円)	平成17年6月 (百万円)	平成17年7月 (百万円)	平成17年8月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	835	818	824	897	65	3,439

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
スバルファイナンス株式会社	13,264
株式会社デンソー	9,804
日本発条株式会社	5,349
株式会社日立製作所	4,605
株式会社フジクラ	3,202
その他	131,450
合計	167,674

(b) 固定負債
(ア) 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	20,000
第10回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、汚損または毀損、株券失効により株券を交付する場合 1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成16年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月8日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年8月27日 至 平成16年8月31日）平成16年9月13日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月8日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月8日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月7日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類

平成16年4月7日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成16年6月28日関東財務局長に提出。

平成16年6月28日関東財務局長に提出。

平成16年8月27日関東財務局長に提出。

平成16年9月6日関東財務局長に提出。

平成16年12月16日関東財務局長に提出。

平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成16年8月27日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年9月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

関与社員 公認会計士 野村 哲明 印

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、航空宇宙事業の売上高の計上基準については、従来引渡し基準によっていたが、当連結会計年度から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当連結会計年度より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

関与社員 公認会計士 野村 哲明 印

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、航空宇宙事業の売上高の計上基準については、従来引渡し基準によっていたが、当事業年度から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当事業年度より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

